

平成 2 6 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

平成 26 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 27 年 8 月 31 日

板橋区監査委員 菊地 裕之

同 川口 志朗

同 石井 勉

同 いわい 桐子

目 次

		ページ
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	総括意見	2
第 6	決算の概要	8
<input type="checkbox"/>	各会計決算の総括	8
1	各会計決算の総額	8
2	資金収支の状況	9
3	普通会計による財政状況	12
(1)	普通会計	12
(2)	財政収支の状況	12
(3)	財政指標	13
ア	実質収支比率	13
イ	経常収支比率	13
ウ	公債費負担比率	14
エ	人件費比率	16
<input type="checkbox"/>	一般会計	17
1	決算の概要	17
(1)	決算の規模	17
(2)	財政収支の状況	18
2	歳入の決算状況	19
(1)	歳入の収入状況	19
(2)	歳入決算状況の前年度比較	20
(3)	歳入の性質別内訳	21
ア	自主財源と依存財源	21
イ	一般財源と特定財源	21
(4)	収入未済額の状況	24
(5)	不納欠損額の状況	25
(6)	歳入款別決算状況	26
第 1 款	特別区税	26
ア	特別区民税	27
(ア)	調定額及び収入済額の推移	27
(イ)	収入未済額の状況	27
(ウ)	不納欠損額の状況	28
イ	軽自動車税	29
(ア)	調定額及び収入済額の推移	29

	ページ
(イ) 収入未済額の状況	29
(ウ) 不納欠損額の状況	29
ウ 特別区たばこ税	30
エ 入湯税	30
第2款 地方譲与税	30
第3款 利子割交付金	31
第4款 配当割交付金	31
第5款 株式等譲渡所得割交付金	31
第6款 地方消費税交付金	32
第7款 ゴルフ場利用税交付金	32
第8款 自動車取得税交付金	32
第9款 地方特例交付金	33
第10款 特別区交付金	33
第11款 交通安全対策特別交付金	34
第12款 分担金及び負担金	34
(ア) 収入未済額の状況	34
(イ) 不納欠損額の状況	35
第13款 使用料及び手数料	35
(ア) 収入未済額の状況	36
(イ) 不納欠損額の状況	37
第14款 国庫支出金	37
(ア) 収入未済額の状況	38
第15款 都支出金	38
(ア) 収入未済額の状況	40
第16款 財産収入	40
(ア) 収入未済額の状況	40
第17款 寄附金	41
第18款 繰入金	41
第19款 繰越金	41
第20款 諸収入	42
(ア) 収入未済額の状況	43
(イ) 不納欠損額の状況	44
第21款 特別区債	45
(ア) 収入未済額の状況	45
3 歳出の決算状況	46
(1) 歳出の執行状況	46
(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比	48
(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比	49
ア 義務的経費と任意的経費	50

イ	消費的経費と投資的経費	51
ウ	性質別扶助費の状況	52
(4)	不用額の状況	55
(5)	予備費充用及び予算流用の状況	56
ア	予備費充用	56
イ	予算流用	56
(6)	歳出款別決算状況	58
第1款	議会費	58
第2款	総務費	58
第3款	福祉費	62
第4款	衛生費	65
第5款	資源環境費	66
第6款	産業経済費	68
第7款	土木費	69
第8款	教育費	72
第9款	公債費	75
第10款	諸支出金	75
第11款	予備費	75
<input type="checkbox"/>	国民健康保険事業特別会計	76
1	決算の概要	76
(1)	決算の規模	76
(2)	財政収支の状況	77
2	歳入の決算状況	77
(1)	歳入の収入状況	77
(2)	歳入決算状況の前年度比較	78
(3)	収入未済額の状況	79
(4)	不納欠損額の状況	80
(5)	国民健康保険料の収入率の推移	81
3	歳出の決算状況	82
(1)	歳出の執行状況	82
(2)	歳出決算状況の前年度比較	82
(3)	不用額の状況	83
<input type="checkbox"/>	介護保険事業特別会計	84
1	決算の概要	84
(1)	決算の規模	84
(2)	財政収支の状況	84
2	歳入の決算状況	85
(1)	歳入の収入状況	85
(2)	歳入決算状況の前年度比較	86

	(3) 収入未済額の状況	86
	(4) 不納欠損額の状況	87
	(5) 介護保険料の収入率の推移	87
3	歳出の決算状況	88
	(1) 歳出の執行状況	88
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	88
	(3) 不用額の状況	89
<input type="checkbox"/>	後期高齢者医療事業特別会計	90
1	決算の概要	90
	(1) 決算の規模	90
	(2) 財政収支の状況	90
2	歳入の決算状況	91
	(1) 歳入の収入状況	91
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	92
	(3) 収入未済額の状況	92
	(4) 不納欠損額の状況	93
	(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移	93
3	歳出の決算状況	94
	(1) 歳出の執行状況	94
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	94
	(3) 不用額の状況	95
<input type="checkbox"/>	財産の現況	96
第7	各基金の運用状況	99
<input type="checkbox"/>	奨学資金貸付基金運用状況	99
<input type="checkbox"/>	美術資料収集基金運用状況	99

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入してあるが、端数調整の都合上それによらないものもある。

注3 各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているため、各計の数値と一致しない場合がある。

平成 26 年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 26 年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 平成 26 年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 平成 26 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 平成 26 年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 平成 26 年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 6 平成 26 年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 7 附属書類
 - (1) 平成 26 年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 平成 26 年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 平成 26 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 8 日から平成 27 年 8 月 31 日まで

第 3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審査の結果

1 計数審査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財政の状況

平成26年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総括意見

平成26年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、消費税引上げ後の消費低迷や夏の天候不順の影響に加え、円安に伴う輸入物価の上昇等により実質GDP成長率が5年ぶりにマイナスとなった。

一方、平成26年度の板橋区の財政状況をみると、歳入においては、企業収益の復調により特別区交付金が36億31百万円の増収、地方消費税交付金についても企業業績の改善や消費税率引上げに伴い14億88百万円の増収となった。更には、特別区税についても個人所得の伸びを反映して8億94百万円の増収となるなど、平成25年度に引き続き、財政状況に改善が見られることとなった。

歳出では、本庁舎南館改築や学校改築及び学校大規模改修等により普通建設事業費が69億32百万円の大幅な増、臨時福祉給付金や私立保育所保育運営費の増等により扶助費が21億67百万円の増となる一方、応急福祉資金貸付金等の減により貸付金が11百万円の減となった。

財政調整基金については、歳入面での顕著な改善を受け、基金からの財源繰入れを全額回避するとともに、53億62百万円の積立てを行うことが可能となった。

平成26年度板橋区普通会計決算を財政指標で見ると、人件費比率は、平成

13年度以降低下し続けているが、給与改定による職員手当等の引上げ等の要因により、平成16年度以降、減少していた人件費が、10年ぶりに増加した。しかし、歳出総額の増加が人件費の増加を上回り、結果的に比率が低下したものである。公債費負担比率は平成12年度以降低下していたが、公債費に分類される平成28年度から平成30年度において満期一括償還を行うために積立てた減債基金積立金が増加したことにより、前年度から0.3ポイント上昇し、4.6%となった。実質収支比率は、前年度比0.8ポイント減の4.0%で、平成25年度に引き続き、一般的に望ましいとされる3~5%の範囲内となっている。実質単年度収支は47億83百万円の黒字となっており、今後も収支均衡の維持に努められたい。

経常収支比率は、前年度を1.8ポイント下回り84.9%となったものの、依然として適正水準とされる70~80%の範囲を大きく超えており、財政の硬直化が危惧される状況が続いている。経常収支比率の改善には、景気回復による増収に期待するだけでなく、今後も、経常的な既定事業の見直しや区税収入等の確保等、数値の改善に向け、不断の努力が必要である。

今後の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているが、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクもあり、その動向を注視していく必要がある。

板橋区においても、平成27年度を初年度とした法人実効税率の引き下げや、国において検討されている市町村民税法人分の一部国税化拡大などが今後の区財政に与える影響が懸念される。

こうした状況の中で、真に必要な区民サービスを安定的に提供していくために、歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組みはもとより、各種施策の「選択と集中」による重点化を推し進めることにより、持続可能な区政経営を担保する収支均衡型財政構造を基本とした景気変動にも耐えうる強固な財政基盤を確立に努められたい。

平成26年度の各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況については、「第6 決算の概要」、「第7 各基金の運用状況」で詳細に述べているとおりであるが、以下、各会計の決算及び財政運営について概括意見を述べる。

1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

平成26年度は、企業収益の復調により特別区交付金の増収など、歳入面での顕著な改善が見られた。

このことにより、区役所本庁舎、小中学校校舎・体育館等の公共施設の改築・改修や保育所の待機児対策といった喫緊の課題に積極的に対応したことに加え、財政調整基金への53億62百万円の積立てが可能となった。

決算状況をみると、歳入は1,998億68百万円、歳出は1,949億79百万円で、前年度と比較し、歳入が160億94百万円(8.8%)の増、歳出が164億98百万円(9.2%)の増となっている。(P8参照)

また、歳入歳出差引額は、48億89百万円で、前年度と比較し4億5百万円(7.6%)の減となっている。そこから、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は47億5百万円で、5億80百万円(11.0%)の減となっている。(P18参照)

なお、特別区税や諸収入等の収入未済額は、2億72百万円増の55億1百万円、不納欠損額は26百万円増の5億43百万円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平を損なうものであり、強い意識を持って縮減・解消に努められたい。(P24・P25参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けてみると、歳入全体に占める構成比は自主財源が31.9%(前年度31.9%)、依存財源は68.1%(同68.1%)となった。

前年度からの変化を見ると、特定目的基金からの繰入等の自主財源が増となったものの、特別区交付金等の依存財源も同じく増となったことから、各々の割合は、前年度と同数値である。自主財源の構成比が高いほど、区財政における自主性・安定性は高まる。自主財源の拡充に向けた一層の努力が必要である。(P21参照)

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けてみると、その構成比は一般財源が63.0%(前年度64.5%)、特定財源は37.0%(同35.5%)となっている。

一般財源の比率が低下したのは、特別区交付金、地方消費税交付金の増加などにより、一般財源の総額が74億4百万円の増となったものの、特定目的基金からの繰入及び起債発行額の増加などにより特定財源の総額がより多額の86億89百万円の増となったことによるものである。(P21参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較し普通建設事業費が69億32百万円、積立金が26億99百万円、扶助費が21億67百万円、物件費が20億89百万円及び公債費が12億70百万円の増となる一方、貸付金が11百万円の減となった。(P49参照)

更に、これを義務的経費と任意的経費に分けてみると、前年度と比較し、義務的経費は36億39百万円の増となり、任意的経費は128億59百万円の増とな

った。その構成比は、義務的経費が57.3%(前年度60.6%)、任意的経費は42.7%(同39.4%)となり、義務的経費の構成比が3.3ポイント低下している。

構成比が低下したとはいえ、支出の約6割を占める義務的経費は財政の硬直化を招く大きな要因である。義務的経費においては、扶助費の動向を十分に注視していくことが肝要である。(P50 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入が606億3百万円、歳出が584億14百万円で、前年度と比較し、歳入が2億30百万円(0.4%)、歳出が1億円(0.2%)の増となっている。形式収支額及び実質収支額は、ともに21億89百万円の黒字となっている。(P77 参照)

歳入面をみると、国民健康保険料の予算現額に対する収入率は100.2%で、前年度と比較し0.9ポイント低下し、調定額に対する収入率は71.7%で、前年度と比較し0.6ポイント低下している。また、保険料等の収入未済額は、45億35百万円、不納欠損額は10億84百万円となっている。

収入未済額を縮減するためには、現年分の収入率を向上し、収入未済額の発生を抑えることが重要となる。収入率の向上には、国民健康保険制度に対する理解をより深め、納付意識を高める方策を検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、督促状の発送に先行して電話催告を行うだけでなく、納付案内センターを積極的に活用する等、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じ、負担の公平を損なう収入未済及び不納欠損の縮減・解消に努められたい。(P79・P80 参照)

歳出面を見ると、不用額19億48百万円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。執行率は、一般会計の執行率98.1%を、1.3ポイント下回っている。医療費の動向を予測するのは困難な面もあるが、よりの確な数値の把握に努められたい。(P82 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入が335億85百万円、歳出が331億68百万円で、前年度と比較し、歳入が15億61百万円(4.9%)、歳出が13億75百万円(4.3%)の増となっている。形式収支額及び実質収支額は、ともに4億17百万円の黒字となっている。(P84 参照)

保険料等の収入未済額は、4億84百万円、不納欠損額は1億35百万円となっている。国民健康保険事業特別会計と同様、収入未済額を縮減するためには、現年分の収入率を向上し、収入未済額の発生を抑えることが重要となる。収入率の向上には、納付意識を高める方策を検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、督促状の発送に先行して電話催告を行うだけでなく、納付案内センターを積極的に活用する等、様々な手段で催告実績を高め、速やかな

対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じ、負担の公平を損なう収入未済及び不納欠損の縮減・解消に努められたい。(P86・P87 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入が 102 億 23 百万円、歳出が 101 億 30 百万円で、前年度と比較し、歳入が 4 億 8 百万円(4.2%)、歳出が 3 億 37 百万円(3.4%)の増となっている。形式収支額及び実質収支額は、ともに 93 百万円の黒字となっている。(P90 参照)

なお、保険料の収入未済額は、96 百万円、不納欠損額は 13 百万円となっている。本会計についても他の会計と同様、収入未済額を縮減するためには、現年分の収入率を向上し、収入未済額の発生を抑えることが重要となる。収入率の向上には、納付意識を高める方策を検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、督促状の発送に先行して電話催告を行うだけでなく、納付案内センターを積極的に活用する等、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じ、負担の公平を損なう収入未済及び不納欠損の縮減・解消に努められたい。(P92・P93 参照)

2 財政指標からみた財政状況

平成 26 年度の財政状況を普通会計による財政指標から見ると次のとおりである。(普通会計 P12 参照)

(1) 収支の均衡について

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、47 億 5 百万円の黒字である。更に、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5 億 80 百万円の赤字である。財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支額は、47 億 83 百万円の黒字となっている。(P12 参照)

収支均衡の程度を表す実質収支比率は 4.0%で、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である実質収支額が 5 億 80 百万円(11.0%)の減となり、分母である標準財政規模が 56 億 30 百万円(5.1%)の増となったことによるものである。平成 26 年度も引き続き、一般的に望ましい値とされる 3~5%の範囲内ではあるが、今後も収支の均衡について留意が必要である。(P13 参照)

(2) 財政状況の健全性について

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は84.9%で、前年度と比較し1.8ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が28億13百万円(2.8%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額が58億23百万円(5.1%)の増となったことによるものである。昨年度に引き続き改善は見られるものの、経常収支比率は一般的に70～80%が適正水準とされており、80%を超えると、財政構造が弾力性を失いつつあり、硬直化の傾向にあると考えられている。平成20年度以降、これを上回った数値で推移している。新たな行政需要に対応するため、今後も、義務的経費の抑制等、硬直化の傾向の改善に向けた、より一層の努力が必要である。(P14 参照)

公債費負担比率は4.6%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が75億73百万円(6.2%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が公債費に分類される平成28年度から平成30年度までに満期一括償還を行うために積立てた減債基金積立金により、7億5百万円(13.5%)の増となったことによるものである。(P15 参照)

人件費比率は16.7%で、前年度と比較し1.5ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が、給与改定により2億2百万円(0.6%)の増となったものの、分母である歳出総額が160億1百万円(9.1%)の増となったことによるものである。

なお、ピークを過ぎたとはいえ今後も毎年度100人前後の定年退職者が予定されており、これに要する退職手当の支出が見込まれている。全体として人件費の抑制を図るため、引き続き適切な定数管理に努めることが必要である。(P16 参照)

基金については、全体残高を前年度末と比較すると25億83百万円増加して416億94百万円となった。これは、公共施設等整備基金及び減債基金等の充当対象事業に対する繰入れを行う一方、企業収益の復調による特別区交付金の増といった歳入の大幅な増収により、財政調整基金へ53億62百万円を積立てた結果等によるものである。

これらの状況から、経常収支比率の改善については評価するものであるが、その数値は、今なお適正水準を超えており、財政硬直化の傾向が依然として強いことが危惧される。

現状では、堅調な景気回復が見込まれるものの、法人住民税一部国税化の更なる強化や、国の税制改正による法人実効税率の引き下げの影響が想定されるなど、区財政を取り巻く環境は依然として不透明である。こうしたことを踏まえ、更なる行財政改革の推進を図り、「いたばし未来創造プラン」を着実に推進し、ゆるぎない財政基盤を構築し、“東京で一番住みたくなるまち”の実現をめざすよう要望する。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率の審査については、別途、報告する。

第6 決算の概要

□ 各会計決算の総括

1 各会計決算の総額

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	199,867,902	65.7	194,978,917	65.7	4,888,985
特 別 会 計	104,410,903	34.3	101,711,739	34.3	2,699,164
合 計	304,278,805	100	296,690,656	100	7,588,149

平成26年度と平成25年度の決算額を比較すると、表2のとおりである。

平成26年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は182億9,277万円(6.4%)の増、歳出は183億1,032万円(6.6%)の増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	比 較 増 () 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	199,867,902	183,774,287	16,093,615	8.8
	歳 出	194,978,917	178,480,757	16,498,160	9.2
	差 引 額	4,888,985	5,293,530	404,545	7.6
特 別 会 計	歳 入	104,410,903	102,211,746	2,199,157	2.2
	歳 出	101,711,739	99,899,578	1,812,161	1.8
	差 引 額	2,699,164	2,312,168	386,996	16.7
合 計	歳 入	304,278,805	285,986,033	18,292,772	6.4
	歳 出	296,690,656	278,380,335	18,310,321	6.6
	差 引 額	7,588,149	7,605,698	17,549	0.2

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P10)、表4(P11)、表5(P11)のとおりである。

資金収支の状況を見ると、日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金により運用を行い、資金不足が生じた場合には基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

また、前年度と同様に、出納整理期間を含む14か月のうち3か月において財政調整基金から繰替運用を行っている。各月の収支残額の平均は、101億1,379万円となり、前年度103億1,666万円から2億287万円減少している。

各月の収支残額の平均は、前年度から100億円を超えているとはいえ、資金収支の状況は、引き続き厳しい状況であることがうかがえる。

基金現在高は、前年度末の381億21百万円から、408億13百万円となり、26億92百万円増加した。また、国債による基金の運用については、利回りの低下により、元本の安全性を優先したことから、全て預金による運用に切り替えた。

今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を図られたい。また、全体の資金運用にあたっては、引き続き元本の安全性を最重要視したうえで、効率的な運用に努められたい。

注：(1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(2) この基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P97)の合計である。

資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別	一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計		月別収支額	歳入 外 増	歳出 現 減	繰替 運用 回数	基 金 繰 替 運 用 額	収支残額
	収 入 額	支 出 額						
26年3月	-	-	-	-	-	-	-	13,590,964
4月	25年度	8,919,778	16,637,109	7,717,331	4,793,655	4 2	1,833,100 1,833,100	4,841,706
	26年度	11,953,815	12,797,045	843,230	4,604,958			
5月	25年度	7,784,001	1,258,281	6,525,720	-	-	-	11,831,339
	26年度	19,986,088	19,428,828	557,260	93,347			
6月	25年度	-	7,605,698	7,605,698	-	-	-	8,439,501
	26年度	26,399,020	24,121,034	2,277,986	1,935,874			
7月	22,243,478	21,901,539	341,939	3,455,613	-	-	12,237,053	
8月	25,837,013	22,187,138	3,649,875	4,758,459	-	-	11,128,469	
9月	24,655,399	22,373,413	2,281,986	2,307,157	-	-	15,717,612	
10月	22,263,279	27,932,676	5,669,397	2,028,842	-	-	8,019,373	
11月	21,633,687	19,527,088	2,106,599	1,754,596	-	-	11,880,568	
12月	25,869,562	26,719,308	849,746	2,216,560	-	-	8,814,262	
27年1月	23,386,947	19,988,699	3,398,248	218,798	-	-	12,431,308	
2月	19,604,420	24,844,315	5,239,895	1,702,614	-	-	8,894,027	
3月	41,638,611	33,444,752	8,193,859	1,789,152	-	-	15,298,734	
4月	26年度	8,396,711	20,536,588	12,139,877	5,093,250	6 2	2,665,400 2,665,400	406,044
	27年度	12,122,173	14,519,336	2,397,163	4,737,600			
5月	26年度	10,410,775	888,234	9,522,541	-	4 5	1,749,600 1,749,600	11,653,065
	27年度	19,501,650	17,621,489	1,880,161	155,681			
累 計	304,278,805	296,690,657	7,588,148	-	14 9	-	-	

注：(1) 各月の数値は月末現在の数値である。

(2) 平成26年6月の平成25年度の数値は、平成25年度の歳計剰余金で、6月1日に平成26年度へ繰り越されている。

(3) 繰替運用回数及び基金繰替運用額欄の上段は繰替運用、下段は繰戻しの回数及び金額である。

月別現金保管状況

(表4)

(単位:千円)

月別	収支残額	当座預金	大口定期預金	普通預金	つり銭等
26年4月	4,841,706	1,073	0	4,837,600	3,033
26年5月	11,831,339	1,006	3,000,000	8,827,300	3,033
26年6月	8,439,501	1,068	0	8,435,400	3,033
26年7月	12,237,053	1,020	8,000,000	4,232,900	3,133
26年8月	11,128,469	1,036	3,000,000	8,124,400	3,033
26年9月	15,717,612	1,079	5,000,000	10,713,400	3,133
26年10月	8,019,373	1,040	1,000,000	7,015,300	3,033
26年11月	11,880,568	1,035	1,000,000	10,876,400	3,133
26年12月	8,814,262	1,029	1,000,000	7,810,100	3,133
27年1月	12,431,308	1,075	2,000,000	10,427,200	3,033
27年2月	8,894,027	1,085	1,000,000	7,889,900	3,042
27年3月	15,298,734	1,092	0	15,294,900	2,742
27年4月	406,044	1,002	0	402,300	2,742
27年5月	11,653,065	1,003	0	11,649,300	2,762

注： 各月の数値は月末現在の数値である。

一般会計及び各特別会計の四半期別収入・支出状況比較

(表5)

(単位: %)

区分	収 入				支 出			
	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	収入率	累計	収入率	累計	執行率	累計	執行率	累計
第 1 四 半 期	19.2	19.2	19.3	19.3	19.0	19.0	19.1	19.1
第 2 四 半 期	23.9	43.1	24.7	44.0	22.4	41.4	22.3	41.4
第 3 四 半 期	22.9	66.0	22.5	66.5	25.0	66.4	25.6	67.0
第 4 四 半 期	27.8	93.8	27.6	94.1	26.4	92.8	26.5	93.5
出納整理期間	6.2	100	5.9	100	7.2	100	6.5	100

3 普通会計による財政状況

(1) 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

板橋区の場合、区立福祉園使用料のうち自立支援給付サービス事業経費に相当する振替収支分(11億6,450万円)、高齢者在宅サービスセンター事業活動収益金とこれに相当する高齢者在宅サービスセンター運営経費(182万円)、更に、減債基金繰入金とこれに相当する市場公募債及び銀行等引受債の償還(11億2,800万円)を、一般会計の歳入歳出の双方から、同額を除いたものが普通会計の決算総額である。

(2) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表6のとおりである。

歳入総額は、1,975億7,358万円で、前年度と比較し155億9,678万円(8.6%)の増、歳出総額は、1,926億8,460万円で、前年度と比較し160億132万円(9.1%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、47億456万円で、前年度と比較し5億7,988万円(11.0%)の減となっている。

普通会計の財政収支状況

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増()減	
			金額	比率
歳入総額 ア	197,573,583	181,976,804	15,596,779	8.6
歳出総額 イ	192,684,598	176,683,274	16,001,324	9.1
形式収支(ア-イ) ウ	4,888,985	5,293,530	404,545	7.6
翌年度へ繰越すべき財源 エ	184,425	9,086	175,339	著増
実質収支(ウ-エ) オ	4,704,560	5,284,444	579,884	11.0
単年度収支 カ	579,884	1,484,206	-	-
財政調整基金積立額 キ	5,362,399	2,693,951	2,668,448	99.1
繰上償還額 ク	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 ケ	0	0	0	-
実質単年度収支 (カ+キ+ク-ケ) コ	4,782,515	4,178,157	-	-
標準財政規模 サ	116,813,342	111,183,036	5,630,306	5.1

注：標準財政規模とは、自治体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示す。

(3) 財 政 指 標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

なお、公債費に係る指標として、平成 26 年度決算からは、国の財政白書等において活用している公債費負担比率に変更し、従来用いていた公債費比率については、参考として併記した。

ア 実質収支比率

実質収支は当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであることから、この比率は収支の均衡を判断する指標であり、おおむね 3～5%の間が望ましいとされている。

平成 26 年度は、

$$\frac{47 \text{ 億 } 456 \text{ 万円(実質収支額)}}{1,168 \text{ 億 } 1,334 \text{ 万円(標準財政規模)}} \times 100 = 4.0\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である実質収支額が 5 億 80 百万円(11.0%)の減となり、分母である標準財政規模額が 56 億 30 百万円(5.1%)の増となったことによるものである。

実質収支比率は、一般的に望ましいとされている 3～5%の範囲内の数値となっており、収支の均衡が図られている。

平成 22 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

実質収支比率等の推移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実質収支比率	4.0	4.8	3.4	3.3	2.4
実質収支	4,704,560	5,284,444	3,800,238	3,782,640	2,823,155
標準財政規模	116,813,342	111,183,036	112,112,596	113,560,597	118,303,477

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や施設の維持費等の経常経費に、区税収入、特別区交付金等の経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を測定するための指標である。

この比率は、一般的に 70～80%の間が適正水準とされており、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあると考えられている。

平成 26 年度は、

$$\frac{1,016 \text{ 億 } 7,302 \text{ 万円(経常経費充当一般財源額)}}{1,197 \text{ 億 } 9,568 \text{ 万円(歳入経常一般財源額)}} \times 100 = 84.9\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 1.8 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 28 億 13 百万円(2.8%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額が 58 億 23 百万円(5.1%)の増となったことによるものである。

平成 22 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

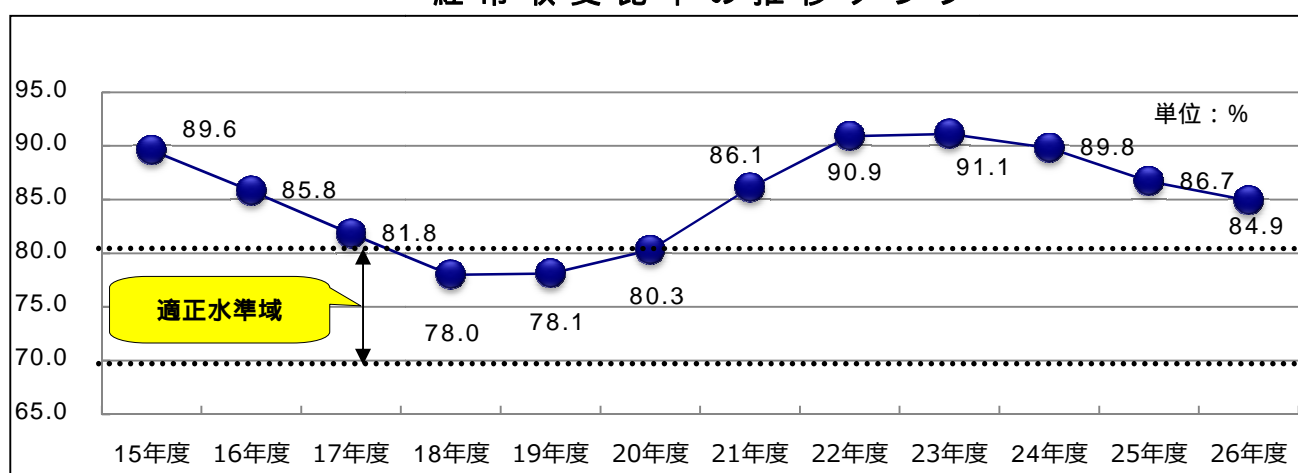
経常収支比率等の推移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常収支比率	84.9	86.7	89.8	91.1	90.9
経常経費充当一般財源額	101,673,023	98,859,651	99,646,210	98,982,669	97,315,558
歳入経常一般財源額	119,795,680	113,972,575	110,968,664	108,659,806	107,011,291

経常収支比率の推移グラフ



平成 24 年度から引き続き、改善は進んでいるが、依然として適正水準とされている 70～80%の範囲を超えており、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にある。経常収支比率の改善にあたっては、経済状況等の外的要因が大きく作用するものではあるが、新たな行政需要に対応するため、今後も、経常的な既定事業の見直しや区税収入等の確保等、数値の改善に向け、より一層の努力を求めらる。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が

進んでいることを示している。

平成 26 年度は、

$$\frac{59 \text{ 億 } 3,951 \text{ 万円 (公債費充当一般財源等)}}{1,289 \text{ 億 } 3,810 \text{ 万円 (一般財源総額)}} \times 100 = 4.6\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 75 億 73 百万円(6.2%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、公債費に分類される平成 28 年度から平成 30 年度までに満期一括償還を行うために積立てた減債基金積立金等により、7 億 5 百万円(13.5%)の増となったことによるものである。

平成 22 年度以降の 5 か年の推移については、表 9 のとおりである。

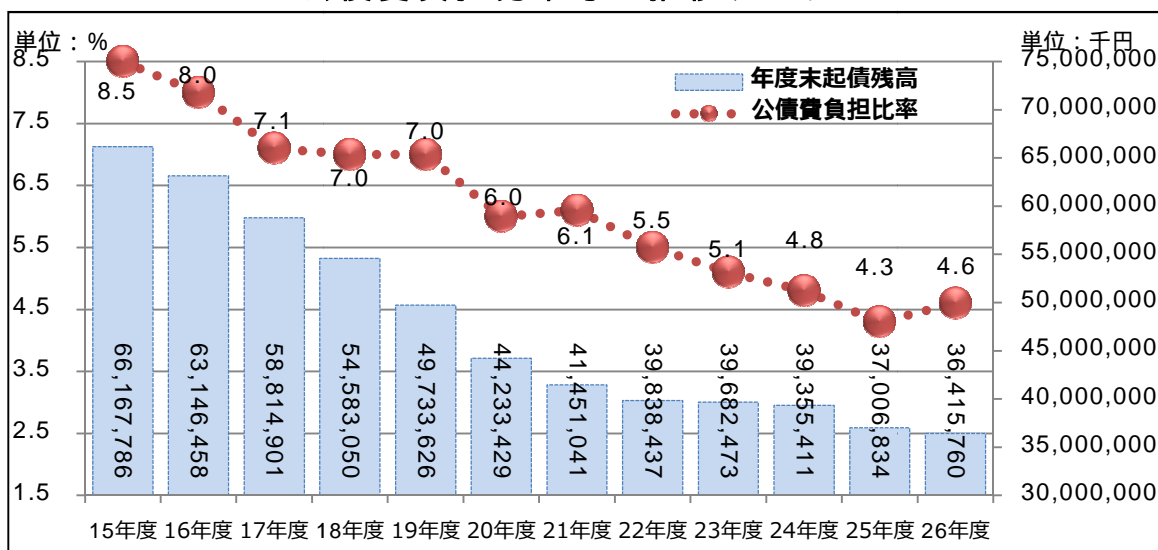
公債費負担比率等の推移

(表9)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
公債費負担比率	4.6	4.3	4.8	5.1	5.5
公債費充当一般財源等	5,939,512	5,234,529	5,658,787	5,950,409	6,507,746
一般財源総額	128,938,096	121,365,569	118,192,386	117,779,970	117,389,482
公債費比率(参考)	5.1	4.7	5.0	5.2	5.5

公債費負担比率等の推移グラフ



公債費負担比率は、平成 26 年度に若干、上昇したものの、公債費については、「いたばし未来創造プラン」で、平成 27 年度までに普通会計決算における支出額を 50 億円ベースとする目標を定め、計画的に起債することとしており、年度末起債残高は、平成 26 年度も減少している。

区では、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」で定めた方針に基づき、マスタープランを推進・実行するための計画として個別整備計画を平成27年5月に策定した。この計画では、人口動態や区の財政状況に見合った施設総

量へ抑制しながら、適切な維持管理による安心・安全な施設づくりをめざすとともに、施設の質を更に充実させ、新しいニーズに対応した魅力ある公共施設へと再構築することにより、持続可能な区政を実現し、継続的な行政サービスの提供を図っていくものとしている。

計画の実現にあたっては、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意し、計画的かつ効果的な起債の活用も視野に入れ、健全な財政運営に努められたい。

エ 人件費比率

人件費比率は、実質収支比率や経常収支比率のように、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

平成 26 年度は、

$$\frac{322 \text{ 億 } 7,394 \text{ 万円(人 件 費)}}{1,926 \text{ 億 } 8,460 \text{ 万円(歳 出 総 額)}} \times 100 = 16.7\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 1.5 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が、給与改定により職員手当等の一部が引き上げられ、2 億 2 百万円(0.6%)の増となったものの、分母である歳出総額が 160 億 1 百万円(9.1%)の増となったことによるものである。

平成 22 年度以降の 5 か年の推移をみると、表 10 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表10)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
人 件 費 比 率	16.7	18.2	18.8	19.0	19.9
人 件 費	32,273,942	32,071,946	33,445,934	34,127,083	34,806,466
歳 出 総 額	192,684,598	176,683,274	177,770,463	179,786,660	174,943,977

給与改定による職員手当等の引上げ等の要因により、平成 16 年度以降、減少していた人件費は、10 年ぶりに増加したが、歳出総額の増加が人件費の増加を上回り、結果的に人件費比率は減少した。しかし、退職手当については、今後も毎年度 100 人前後の定年退職者が続くことが予定されている。引き続き適切な定数管理を図りながら、人件費の抑制に努めることが必要である。

本年度の財政指標は以上のとおりであり、経常収支比率は前年度と同様に改善されているが、公債費負担比率は、前年度を上回る数値となった。また、人件費比率の数値は減少しているものの、人件費の支出額は増加しており、今後の財政運営にあたっては、収支の均衡を図りつつ、財政の硬直化の進行を抑えるよう留意が必要である。

□ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 26 年度の一般会計における歳入は、

{	予算現額	198,756,352,530 円
	調定額	205,904,708,061 円
	収入済額	199,867,901,769 円

で、収入率は予算現額に対し 100.6%、調定額に対し 97.1%となっている。
歳出については、

{	予算現額	198,756,352,530 円
	支出済額	194,978,916,696 円

で、執行率は 98.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 11 及び表 12(P18)のとおり、歳入は 160 億 9,362 万円(8.8%)、歳出は 164 億 9,816 万円(9.2%)の増となった。

歳入歳出差引額は 48 億 8,899 万円で、平成 27 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表11)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 26 年度	199,867,902	108.8	123.4	194,978,917	109.2	122.4
平成 25 年度	183,774,287	99.9	113.5	178,480,757	99.0	112.0
平成 24 年度	184,038,111	99.3	113.6	180,237,873	99.3	113.1
平成 23 年度	185,292,520	103.5	114.4	181,509,880	103.1	113.9
平成 22 年度	179,029,424	101.5	110.6	176,103,154	102.6	110.5
平成 21 年度	176,355,783	96.7	108.9	171,719,172	100.6	107.8
平成 20 年度	182,355,300	105.5	112.6	170,720,787	101.3	107.1
平成 19 年度	172,786,192	101.6	106.7	168,473,079	100.9	105.7
平成 18 年度	170,039,077	104.1	105.0	166,926,297	103.9	104.8
	163,322,424	97.9	100.9	160,721,212	97.5	100.9
平成 17 年度	161,936,824	104.2	100	159,335,612	103.9	100

注： (1) 平成 17 年度の下段の数値は、住民税等減税補てん債借換え分を除いた値である。

(2) 指数は平成 17 年度の住民税等減税補てん債借換え分を除いた値を 100 とし算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表12のとおり、形式収支額は48億8,899万円で、前年度と比較して4億455万円の減となっている。また、翌年度に繰越すべき財源1億8,443万円を差し引いた実質収支額は47億456万円となっている。

収支均衡の状況をみると、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いて、単年度収支額を求めると5億7,988万円の赤字となっている。また、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支額は、47億8,252万円と平成25年度に引き続き、黒字となっている。

平成26年度決算では、企業収益の復調により、特別区交付金が増収となる等、歳入面で顕著な改善が見られた。今後の財政運営は、国の税制改正による法人実効税率の引き下げによる影響も次年度以降に顕在化してくるなど、区財政を取り巻く環境は依然として不透明である。引き続き、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組むことを求める。

財政収支の状況

(表12)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増()減	
			金額	比率
歳入総額 ア	199,867,902	183,774,287	16,093,615	8.8
歳出総額 イ	194,978,917	178,480,757	16,498,160	9.2
形式収支(ア-イ) ウ	4,888,985	5,293,530	404,545	7.6
翌年度に繰越すべき財源 エ	184,425	9,086	175,339	著増
実質収支(ウ-エ) オ	4,704,560	5,284,444	579,884	11.0
前年度実質収支 カ	5,284,444	3,800,238	1,484,206	39.1
単年度収支(オ-カ) キ	579,884	1,484,206	-	-
財政調整基金積立額 ク	5,362,399	2,693,951	2,668,448	99.1
繰上償還額 ケ	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 コ	0	0	0	-
実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ) サ	4,782,515	4,178,157	-	-

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 13 のとおり、予算現額 1,987 億 5,635 万円、調定額 2,059 億 471 万円、収入済額 1,998 億 6,790 万円となっている。予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収入率は 97.1%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き、収入未済の解消等、収入確保対策の一層の充実を望む。

歳入款別収入状況

(表13)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 特別区税	42,954,898	46,444,554	43,273,546	100.7	93.2
2 地方譲与税	734,000	738,581	738,581	100.6	100
3 利子割交付金	533,000	684,178	684,178	128.4	100
4 配当割交付金	858,000	862,683	862,683	100.5	100
5 株式等譲渡所得割交付金	630,000	725,204	725,204	115.1	100
6 地方消費税交付金	7,710,000	6,991,276	6,991,276	90.7	100
7 ゴルフ場利用税交付金	5,000	4,409	4,409	88.2	100
8 自動車取得税交付金	256,000	246,445	246,445	96.3	100
9 地方特例交付金	339,888	339,888	339,888	100	100
10 特別区交付金	65,765,310	66,690,599	66,690,599	101.4	100
11 交通安全対策特別交付金	72,000	56,377	56,377	78.3	100
12 分担金及び負担金	3,525,591	3,580,607	3,543,060	100.5	99.0
13 使用料及び手数料	4,898,369	4,932,076	4,875,996	99.5	98.9
14 国庫支出金	42,173,305	42,545,432	42,323,262	100.4	99.5
15 都支出金	11,509,246	11,732,939	11,638,939	101.1	99.2
16 財産収入	469,083	470,120	470,104	100.2	100.0
17 寄附金	27,459	29,021	29,021	105.7	100
18 繰入金	3,728,175	3,728,175	3,728,175	100.0	100
19 繰越金	5,293,529	5,293,530	5,293,530	100.0	100
20 諸収入	2,266,500	4,813,614	2,520,629	111.2	52.4
21 特別区債	5,007,000	4,995,000	4,832,000	96.5	96.7
歳入合計	198,756,353	205,904,708	199,867,902	100.6	97.1

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおり、160 億 9,362 万円 (8.8%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 36 億 3,140 万円、特別区債 25 億 2,100 万円、繰入金 25 億 42 万円、国庫支出金 20 億 4,140 万円、繰越金 14 億 9,329 万円、地方消費税交付金 14 億 8,779 万円、都支出金 10 億 1,509 万円等である。減となったのは、自動車取得税交付金 2 億 3,401 万円、地方特例交付金 4,437 万円、地方譲与税 3,769 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表14)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金 額	比 率	26	25	比較
1 特別区税	43,273,546	42,380,001	893,545	2.1	21.7	23.1	1.4
2 地方譲与税	738,581	776,274	37,693	4.9	0.4	0.4	0.0
3 利子割交付金	684,178	676,739	7,439	1.1	0.3	0.4	0.1
4 配当割交付金	862,683	461,305	401,378	87.0	0.4	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	725,204	601,838	123,366	20.5	0.4	0.3	0.1
6 地方消費税交付金	6,991,276	5,503,488	1,487,788	27.0	3.5	3.0	0.5
7 ゴルフ場利用税交付金	4,409	4,368	41	0.9	0.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	246,445	480,453	234,008	48.7	0.1	0.3	0.2
9 地方特例交付金	339,888	384,253	44,365	11.5	0.2	0.2	0.0
10 特別区交付金	66,690,599	63,059,196	3,631,403	5.8	33.4	34.3	0.9
11 交通安全対策特別交付金	56,377	66,037	9,660	14.6	0.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	3,543,060	3,419,054	124,006	3.6	1.8	1.9	0.1
13 使用料及び手数料	4,875,996	4,877,549	1,553	0.0	2.4	2.6	0.2
14 国庫支出金	42,323,262	40,281,862	2,041,400	5.1	21.2	21.9	0.7
15 都支出金	11,638,939	10,623,848	1,015,091	9.6	5.8	5.8	0.0
16 財産収入	470,104	350,217	119,887	34.2	0.2	0.2	0.0
17 寄附金	29,021	31,406	2,385	7.6	0.0	0.0	0.0
18 繰入金	3,728,175	1,227,759	2,500,416	203.7	1.9	0.7	1.2
19 繰越金	5,293,530	3,800,238	1,493,292	39.3	2.6	2.1	0.5
20 諸収入	2,520,629	2,457,402	63,227	2.6	1.3	1.3	0.0
21 特別区債	4,832,000	2,311,000	2,521,000	109.1	2.4	1.3	1.1
歳入合計	199,867,902	183,774,287	16,093,615	8.8	100	100	-

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

(ア) 自主財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、637 億 3,406 万円で、前年度と比較し 51 億 9,044 万円(8.9%)の増となっているが、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度と変わらず 31.9%となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 25 億 42 万円、繰越金 14 億 9,329 万円、特別区税 8 億 9,355 万円等で、減となったのは、寄附金 239 万円、使用料及び手数料 155 万円である。

区財政の安定性を確保するため、特別区税をはじめとする自主財源の拡充に、より一層努められたい。

(イ) 依存財源の決算額の合計は、1,361 億 3,384 万円で、前年度と比較し 109 億 318 万円(8.7%)の増となったが、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度と変わらず、68.1%となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 36 億 3,140 万円、特別区債 25 億 2,100 万円、国庫支出金 20 億 4,140 万円、地方消費税交付金 14 億 8,779 万円、都支出金 10 億 1,509 万円等で、減となったのは、自動車取得税交付金 2 億 3,401 万円、地方特例交付金 4,437 万円、地方譲与税 3,769 万円等である。

イ 一般財源と特定財源

(ア) 一般財源の決算額の合計は、表 16(P23)のとおり、1,259 億 6,697 万円で、前年度と比較し 74 億 428 万円(6.2%)の増となっている。しかし、歳入全体に占める一般財源の構成比は前年度 64.5%から 63.0%へと 1.5 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 36 億 3,140 万円、地方消費税交付金 14 億 8,779 万円、繰越金 14 億 8,421 万円、特別区税 8 億 9,355 万円、配当割交付金 4 億 138 万円、株式等譲渡所得割交付金 1 億 2,337 万円等で、減となったのは、繰入金 2 億 9,661 万円、自動車取得税交付金 2 億 3,401 万円、地方特例交付金 4,437 万円、地方譲与税 3,769 万円等である。

一般財源の多くを占める特別区税と特別区交付金の動向は、経済情勢に左右される要素が強い。しかしながら、多様化する区民ニーズへの対応が求められており、用途が特定されず各種事業に充当することが可能である一般財源を確保されるよう、より一層努められたい。

(1) 特定財源の決算額の合計は、739 億 93 万円で、前年度と比較し 86 億 8,933 万円(13.3%)の増となり、歳入全体に占める特定財源の構成比は前年度 35.5%から 37.0%へと 1.5 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特定目的基金からの繰入金 27 億 9,703 万円、特別区債 25 億 2,100 万円、国庫支出金 20 億 4,140 万円、都支出金 10 億 1,509 万円等で、減となったのは、使用料及び手数料の 155 万円等である。

特定財源の確保については、なお一層、努力されたい。

自主財源と依存財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対前年度比	
		平成26年度	平成25年度	26年度	25年度	26/25	25/24
歳 入 総 額		199,867,902	183,774,287	100	100	108.8	99.9
自 主 財 源	特 別 区 税	43,273,546	42,380,001	21.7	23.1	102.1	101.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,543,060	3,419,054	1.8	1.9	103.6	101.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,875,996	4,877,549	2.4	2.6	100.0	102.1
	財 産 収 入	470,104	350,217	0.2	0.2	134.2	64.9
	寄 附 金	29,021	31,406	0.0	0.0	92.4	64.7
	繰 入 金	3,728,175	1,227,759	1.9	0.7	303.7	30.5
	繰 越 金	5,293,530	3,800,238	2.6	2.1	139.3	100.5
	諸 収 入	2,520,629	2,457,402	1.3	1.3	102.6	112.4
計		63,734,061	58,543,626	31.9	31.9	108.9	96.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	738,581	776,274	0.4	0.4	95.1	95.1
	利 子 割 交 付 金	684,178	676,739	0.3	0.4	101.1	127.9
	配 当 割 交 付 金	862,683	461,305	0.4	0.2	187.0	172.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	725,204	601,838	0.4	0.3	120.5	875.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,991,276	5,503,488	3.5	3.0	127.0	99.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,409	4,368	0.0	0.0	100.9	102.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	246,445	480,453	0.1	0.3	51.3	97.3
	地 方 特 例 交 付 金	339,888	384,253	0.2	0.2	88.5	101.1
	特 別 区 交 付 金	66,690,599	63,059,196	33.4	34.3	105.8	102.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,377	66,037	0.0	0.0	85.4	94.1
	国 庫 支 出 金	42,323,262	40,281,862	21.2	21.9	105.1	103.6
	都 支 出 金	11,638,939	10,623,848	5.8	5.8	109.6	102.1
	特 別 区 債	4,832,000	2,311,000	2.4	1.3	209.1	49.2
計		136,133,841	125,230,661	68.1	68.1	108.7	101.3

一般財源と特定財源の構成

(表16)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成26年度	平成25年度	26年度	25年度	26/25	25/24
歳	入 総 額	199,867,902	183,774,287	100	100	108.8	99.9
一 般 財 源	特 別 区 税	43,273,546	42,380,001	21.7	23.1	102.1	101.7
	地 方 譲 与 税	738,581	776,274	0.4	0.4	95.1	95.1
	利 子 割 交 付 金	684,178	676,739	0.3	0.4	101.1	127.9
	配 当 割 交 付 金	862,683	461,305	0.4	0.2	187.0	172.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	725,204	601,838	0.4	0.3	120.5	875.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,991,276	5,503,488	3.5	3.0	127.0	99.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,409	4,368	0.0	0.0	100.9	102.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	246,445	480,453	0.1	0.3	51.3	97.3
	地 方 特 例 交 付 金	339,888	384,253	0.2	0.2	88.5	101.1
	特 別 区 交 付 金	66,690,599	63,059,196	33.4	34.3	105.8	102.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,377	66,037	0.0	0.0	85.4	94.1
	寄 附 金	28,480	31,027	0.0	0.0	91.8	64.5
	繰 入 金	40,858	337,468	0.0	0.2	12.1	133.3
	繰 越 金	5,284,444	3,800,238	2.6	2.1	139.1	100.5
	計	125,966,968	118,562,685	63.0	64.5	106.2	102.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	3,543,060	3,419,054	1.8	1.9	103.6	101.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,875,996	4,877,549	2.4	2.6	100.0	102.1
	国 庫 支 出 金	42,323,262	40,281,862	21.2	21.9	105.1	103.6
	都 支 出 金	11,638,939	10,623,848	5.8	5.8	109.6	102.1
	財 産 収 入	470,104	350,217	0.2	0.2	134.2	64.9
	寄 附 金	541	379	0.0	0.0	142.7	80.6
	繰 入 金	3,687,317	890,291	1.9	0.5	414.2	23.6
	繰 越 金	9,086	0	0.0	-	皆増	-
	諸 収 入	2,520,629	2,457,402	1.3	1.3	102.6	112.4
特 別 区 債	4,832,000	2,311,000	2.4	1.3	209.1	49.2	
	計	73,900,934	65,211,602	37.0	35.5	113.3	95.0

注：(1) 一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。

(2) 一般財源の繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金及び後期高齢者医療事業特別会計繰入金で、特定財源の繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。

(3) 特定財源の繰越金は、事故繰越により財源として繰越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 17 のとおり 55 億 56 万円で、前年度と比較して、2 億 7,184 万円(5.2%)の増となり、調定比は前年度 2.8%から 2.7%へと 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増()減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	2,793,744	6.0	3,182,182	6.9	388,438	12.2
12 分担金及び負担金	29,083	0.8	36,335	1.0	7,252	20.0
13 使用料及び手数料	55,392	1.1	57,846	1.2	2,454	4.2
14 国庫支出金	222,170	0.5	0	-	222,170	皆増
15 都支出金	94,000	0.8	0	-	94,000	皆増
16 財産収入	17	0.0	17	0	0	0.0
20 諸収入	2,143,152	44.5	1,952,342	43.1	190,810	9.8
21 特別区債	163,000	3.3	0	-	163,000	皆増
計	5,500,558	2.7	5,228,722	2.8	271,836	5.2

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、増となったのは、国庫支出金 2 億 2,217 万円(皆増)、諸収入 1 億 9,081 万円(9.8%)、特別区債 1 億 6,300 万円(皆増)、都支出金 9,400 万円(皆増)で、減となったのは、特別区税が 3 億 8,844 万円(12.2%)等である。特別区税のうち、特別区民税現年度分が 571 万円(0.6%)の増、滞納繰越分が 3 億 9,280 万円(18.1%)の減となっている。

収入確保に対する協議が行われる全庁的な検討組織「収入確保対策検討会」では、目標収入率の設定、各課の収入確保に対する取組の報告などを行うほか、平成 25 年度に立ち上げた私債権についての研究会では、債権管理条例の制定及び債権管理マニュアルの策定に向けての検討などが行われた。

このほか、納付案内センターにおける特別区民税、軽自動車税、区立住宅使用料、認可保育所の保育料、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の電話催告においても着実な成果を挙げられるよう引き続き、努力されたい。

一方、諸収入のうち、生活保護費弁償金が 1 億 4,676 万円(11.5%)、生活保護措置費過年度戻入が 4,997 万円(10.9%)と大幅な増となっている。どちらも一度、支出した経費の返還を求めているものである。新たな返還を発生することのないよう、適切な事業執行を求めるものである。

なお、国庫支出金、都支出金及び特別区債の収入未済は、繰越明許費繰越事業の未収入特定財源で、事業執行にあわせて収入されるものである。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 18 のとおり 5 億 4,257 万円で、前年度と比較して、2,550 万円(4.9%)の増となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表18)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増()減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	383,440	0.8	390,167	0.8	6,727	1.7
12 分担金及び負担金	8,514	0.2	5,771	0.2	2,743	47.5
13 使用料及び手数料	688	0.0	233	0.0	455	195.3
20 諸収入	149,926	3.1	120,900	2.7	29,026	24.0
計	542,568	0.3	517,071	0.3	25,497	4.9

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別にみると、特別区税が 3 億 8,344 万円で、前年度と比較し 673 万円(1.7%)の減となっている。また、諸収入が 1 億 4,993 万円で、前年度と比較し 2,903 万円(24.0%)の増となっており、生活保護費弁償金 1,410 万円(19.8%)、生活保護措置費過年度戻入 1,841 万円(41.8%)等による増が、主な要因である。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生むこととなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 21.7%を占める特別区税の収入状況は、表 19 のとおり、調定額が 464 億 4,455 万円、収入済額が 432 億 7,355 万円で、前年度と比較し、それぞれ 4 億 9,376 万円(1.1%)、8 億 9,355 万円(2.1%)の増となった。収入未済額は 27 億 9,374 万円、不納欠損額は 3 億 8,344 万円で、前年度と比較し、収入未済額は 3 億 8,844 万円(12.2%)の減、不納欠損額は 673 万円(1.7%)の減となっている。

特別区税の収入率の推移は、表 20 のとおりであり、予算現額に対する収入率(ア)は 100.7%、調定額に対する収入率(イ)は 93.2%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表19)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 26 年 度			平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	金 額	比較増()減 金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	46,444,554	493,758	1.1	45,950,796	0.6	45,679,273	0.7
収 入 済 額	43,273,546	893,545	2.1	42,380,001	1.7	41,672,483	1.6
不 納 欠 損 額	383,440	6,727	1.7	390,167	5.1	410,960	19.0
還 付 未 済 額	6,176	4,622	297.4	1,554	48.5	3,017	196.4
収 入 未 済 額	2,793,744	388,438	12.2	3,182,182	11.6	3,598,847	9.8

特別区税の収入率の推移

(表20)

(単位:%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税	100.7	93.2	102.6	92.2	101.0	91.2
特 別 区 民 税	100.8	92.6	102.1	91.5	101.0	90.5
現 年 課 税 分	100.4	97.5	101.9	97.4	100.8	97.2
滞 納 繰 越 分	115.9	31.5	111.8	28.5	109.3	25.9
軽 自 動 車 税	103.0	86.3	105.6	85.2	104.7	84.4
現 年 課 税 分	103.2	95.9	106.0	95.5	104.5	95.3
滞 納 繰 越 分	96.2	19.4	94.9	18.0	108.5	20.7
特 別 区 た ば こ 税	100.4	100	107.0	100	100.7	100
現 年 課 税 分	100.4	100	107.0	100	100.7	100
滞 納 繰 越 分	0	-	0	-	0	-
入 湯 税	110.7	100	107.1	100	113.5	100
現 年 課 税 分	110.7	100	107.1	100	113.5	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は100.4%で、予算現額を1億6,213万円、滞納繰越分は115.9%で、1億3,584万円それぞれ上回っている。

軽自動車税の現年課税分は103.2%で、予算現額を546万円上回っているが、滞納繰越分は96.2%で、20万円下回っている。

特別区たばこ税は100.4%で、予算現額を1,533万円、入湯税は110.7%で、9万円それぞれ上回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)を前年度と比較してみると、現年課税分は97.5%で0.1ポイント、滞納繰越分は31.5%で3.0ポイント、それぞれ上昇している。特別区民税の調定額に対する収入率は92.6%で1.1ポイント上昇している。これは、滞納繰越分の収入率が上昇していることが大きな要因である。

ア 特別区民税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表21のとおりである。

調定額は、424億738万円、収入済額は392億6,553万円で、前年度と比較し、それぞれ6億1,113万円(1.5%)、10億920万円(2.6%)の増となっている。

現年課税分についてみると、調定額が、10億4,094万円(2.7%)、収入済額が10億3,958万円(2.8%)の増となった一方で、滞納繰越分についてみると、調定額が4億2,981万円(12.0%)、収入済額は3,037万円(3.0%)の減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	42,407,383	1.5	41,796,254	0.3	41,925,481	1.0
現年課税分	39,268,511	2.7	38,227,570	0.6	37,989,571	1.5
滞納繰越分	3,138,872	12.0	3,568,684	9.3	3,935,910	3.6
収 入 済 額	39,265,530	2.6	38,256,326	0.8	37,950,954	2.0
現年課税分	38,277,064	2.8	37,237,488	0.8	36,930,895	1.9
滞納繰越分	988,466	3.0	1,018,838	0.1	1,020,059	7.2

(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表22(P28)のとおり、27億6,835万円で、調定比は6.5%となっており、前年度と比較し3億8,710万円の減、調定

比では1.0ポイント低下している。

増減の内訳をみると、現年課税分については、調定比では、0.1ポイント低下しているものの571万円の増となっている。滞納繰越分は3億9,280万円の減となり、調定比は、4.2ポイント低下している。

収入未済額については、現年課税分が増となったものの、滞納繰越分が大きく減となったため、特別区民税全体では、前年度と比較して減になっている。これは納付案内センターの効果等によるものである。また、担当課は徹底した徴収業務の進行管理に取り組んでいる。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、有効な手段を講じながら、滞納額の圧縮に努め、当該年度内に徴収することが必要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
特別区民税	42,407,383	2,768,345	6.5	41,796,254	3,155,441	7.5
現年課税分	39,268,511	994,860	2.5	38,227,570	989,155	2.6
滞納繰越分	3,138,872	1,773,485	56.5	3,568,684	2,166,286	60.7

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表23のとおり、3億7,951万円で前年度と比較し644万円の減、調定比は0.9%で前年度と同様の数値である。

不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項適用の執行停止期間満了によるものが1億2,655万円、地方税法第18条第1項適用の消滅時効によるものが2億5,296万円である。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表23)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
特別区民税	42,407,383	379,505	0.9	41,796,254	385,942	0.9
現年課税分	39,268,511	1,871	0.0	38,227,570	2,353	0.0
滞納繰越分	3,138,872	377,634	12.0	3,568,684	383,589	10.7

イ 軽自動車税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 24 のとおりである。

調定額は 2 億 1,237 万円で、前年度と比較し 329 万円(1.6%)の増、収入済額は 1 億 8,322 万円で、前年度と比較し 500 万円(2.8%)の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表24)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	212,371	1.6	209,085	0.9	207,122	0.3
現年課税分	185,708	2.4	181,307	2.5	176,917	0.0
滞納繰越分	26,663	4.0	27,778	8.0	30,205	2.3
収 入 済 額	183,217	2.8	178,217	1.9	174,858	0.9
現年課税分	178,038	2.8	173,212	2.7	168,611	0.3
滞納繰越分	5,179	3.5	5,005	19.9	6,247	18.8

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 25 のとおり、2,540 万円で、調定比は 12.0%となっており、前年度と比較し 134 万円の減、調定比は 0.8 ポイント低下している。増減の内訳をみると、現年課税分は 34 万円の減、滞納繰越分は 100 万円の減となり、調定比はそれぞれ 0.3 ポイント、1.0 ポイント低下している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
軽自動車税	212,371	25,399	12.0	209,085	26,741	12.8
現年課税分	185,708	7,798	4.2	181,307	8,142	4.5
滞納繰越分	26,663	17,601	66.0	27,778	18,599	67.0

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 26(P30)のとおり、394 万円で、調定比は 1.9%となっており、前年度と比較し 29 万円の減となっている。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了によるものが 45 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時

効によるものが 349 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度		
	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税	212,371	3,935	1.9	209,085	4,225	2.0
現 年 課 税 分	185,708	34	0.0	181,307	28	0.0
滞 納 繰 越 分	26,663	3,901	14.6	27,778	4,197	15.1

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 27 のとおり、38 億 2,391 万円で、前年度と比較し 1 億 2,076 万円(3.1%)の減となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
特別区たばこ税	3,823,906	3.1	3,944,664	11.2	3,545,829	2.4
現 年 課 税 分	3,823,906	3.1	3,944,664	11.2	3,545,829	2.4

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 28 のとおり、89 万円で、前年度と比較し 10 万円(12.6%)の増となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表28)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
入 湯 税	894	12.6	794	5.6	841	6.9
現 年 課 税 分	894	12.6	794	5.6	841	6.9

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 29(P31)のとおりである。

収入済額 7 億 3,858 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較し 3,769 万円(4.9%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 100.6%である。

地方譲与税の収入状況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
地方揮発油譲与税	232,000	221,157	221,157	95.3	237,168	16,011	6.8
自動車重量譲与税	502,000	517,424	517,424	103.1	539,106	21,682	4.0
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	0	50.0
計	734,000	738,581	738,581	100.6	776,274	37,693	4.9

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表30のとおりである。

収入済額 6億8,418万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較し744万円(1.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は128.4%である。

利子割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
利子割交付金	533,000	684,178	684,178	128.4	676,739	7,439	1.1

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表31のとおりである。

収入済額 8億6,268万円は歳入総額の0.4%で、前年度と比較し4億138万円(87.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は100.5%である。

配当割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
配当割交付金	858,000	862,683	862,683	100.5	461,305	401,378	87.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表32(P32)のとおりである。

収入済額 7億2,520万円は歳入総額の0.4%で、前年度と比較し1億2,337万円(20.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は115.1%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	630,000	725,204	725,204	115.1	601,838	123,366	20.5

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額 69 億 9,128 万円は歳入総額の 3.5%で、前年度と比較し 14 億 8,779 万円(27.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 90.7%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
地方消費税交付金	7,710,000	6,991,276	6,991,276	90.7	5,503,488	1,487,788	27.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額は 441 万円で、前年度と比較し 4 万円(0.9%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 88.2%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	5,000	4,409	4,409	88.2	4,368	41	0.9

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 2 億 4,645 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較し 2 億 3,401 万円(48.7%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 96.3%である。

自動車取得税交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
自動車取得税交付金	256,000	246,445	246,445	96.3	480,453	234,008	48.7

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 36 のとおりである。

収入済額 3 億 3,989 万円は歳入総額の 0.2% で、前年度と比較し 4,437 万円 (11.5%) の減となっている。予算現額に対する収入率は 100% である。

地方特例交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
地方特例交付金	339,888	339,888	339,888	100	384,253	44,365	11.5

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額 666 億 9,060 万円は、歳入総額の 33.4% と最も高い構成比になっている。前年度と比較し 36 億 3,140 万円 (5.8%) の増となり、予算現額に対する収入率は 101.4% である。

特別区交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
特別区財政調整交付金	65,765,310	66,690,599	66,690,599	101.4	63,059,196	3,631,403	5.8
普通交付金	64,165,310	64,165,310	64,165,310	100	60,989,590	3,175,720	5.2
特別交付金	1,600,000	2,525,289	2,525,289	157.8	2,069,606	455,683	22.0

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,045 億 596 万円と比較し、54 億 9,877 万円 (5.3%) 増の 1,100 億 473 万円、基準財政収入額は、前年度の 435 億 1,637 万円と比較し、23 億 2,305 万円 (5.3%) 増の 458 億 3,942 万円となっており、差引不足額 641 億 6,531 万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、基幹系システムの再構築、本庁舎南館の改築、本庁舎北館の改修、本庁舎南館改築に伴う仮移転経費等、待機児対策のための時限的保育室の運営等を対象として 25 億 2,529 万円が交付された。

収入済額が増加したのは、区市町村民税法人分が増加に転じた等により、調整税が増加したことが大きな要因である。

なお、調整税等の特別区への配分割合は 55%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は 95 対 5 となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 38 のとおりである。

収入済額は 5,638 万円で、前年度と比較し 966 万円(14.6%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 78.3%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
交通安全対策特別交付金	72,000	56,377	56,377	78.3	66,037	9,660	14.6

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 39 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表39)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
負担金	3,525,591	3,580,607	3,543,060	100.5	3,419,054	124,006	3.6

収入済額 35 億 4,306 万円は歳入総額の 1.8%で、主なものは、次のとおりである。

保育所保育料自己負担金	18 億 3,188 万円
公害健康被害補償費負担金	15 億 2,970 万円
学童クラブ利用料自己負担金	1 億 2,664 万円

予算現額に対する収入率は 100.5%であり、予算現額を 1,747 万円上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,401 万円(3.6%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、保育所保育料自己負担金 1 億 5,008 万円、あいキッズ利用料自己負担金 1,320 万円(皆増)等で、減となったのは、学童クラブ利用料自己負担金 3,129 万円、公害健康被害補償費負担金 423 万円、老人ホーム入所者自己負担金 406 万円等である。

(ア) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 40(P35)のとおり、2,908 万円で、前年度と比較し、725 万円(20.0%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 2,623 万円、学童クラブ利用料自己負担金 207 万円等である。

収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取り組みが重要である。負担の公正・公平性を保つため、原因を把握し、適正な徴収に努めるよう求める。

収入未済額の状況

(表40)

(単位:千円、%)

項	平成 26 年度			平成 25 年度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
負 担 金	3,580,607	29,083	0.8	3,461,130	36,335	1.0

(1) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 41 のとおり、851 万円で、前年度と比較し 274 万円の増となっている。

不納欠損額の主なものは、保育所保育料自己負担金 800 万円等で、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生むこととなる収入未済の縮減に努めるとともに、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行うよう求める。

不納欠損額の状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	平成 26 年度			平成 25 年度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
負 担 金	3,580,607	8,514	0.2	3,461,130	5,771	0.2

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 42 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表42)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増()減	
						金 額	比率
使 用 料	4,115,399	4,137,297	4,081,643	99.2	4,095,162	13,519	0.3
手 数 料	782,970	794,779	794,353	101.5	782,387	11,966	1.5
計	4,898,369	4,932,076	4,875,996	99.5	4,877,549	1,553	0.0

収入済額 48 億 7,600 万円は歳入総額の 2.4%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	15億6,969万円
心身障がい者施設使用料	11億9,944万円
自転車駐車場使用料	4億9,634万円
区立住宅使用料	2億3,697万円

手数料

廃棄物処理手数料	4億3,931万円
戸籍住民基本台帳事務手数料	1億9,869万円

予算現額に対する収入率は99.5%であり、予算現額を使用料で3,376万円下回っているが、手数料は1,138万円上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、155万円の減となっている。その内訳は、使用料が1,352万円(0.3%)の減となり、手数料が1,197万円(1.5%)の増となっている。

使用料をみると、減となったのは、心身障がい者施設使用料5,936万円、区立住宅使用料474万円、幼稚園保育料344万円等で、増となったのは、自転車駐車場使用料2,703万円、公園土地等使用料1,139万円、道路占用料699万円、その他施設使用料660万円(皆増)等である。

手数料をみると、減となったのは、自転車等撤去手数料1,018万円、戸籍住民基本台帳事務手数料381万円等で、増となったのは、廃棄物処理手数料1,365万円、建築確認申請手数料483万円、税務事務手数料449万円等である。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表43のとおり、5,539万円で、前年度と比較し245万円の減となり、調定比は前年度1.2%から1.1%へと0.1ポイント低下している。

主なものは、区立住宅使用料2,703万円、工場ビル使用料1,230万円、区営住宅使用料1,059万円、道路占用料282万円等である。

引き続き、収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組が重要である。負担の公正・公平性を保つため、原因を把握し、適正な徴収に努めるよう求める。

収入未済額の状況

(表43)

(単位:千円、%)

項	平成26年度			平成25年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
使用料	4,137,297	55,392	1.3	4,152,814	57,420	1.4
手数料	794,779	0	0	782,814	426	0.1
計	4,932,076	55,392	1.1	4,935,628	57,846	1.2

(1) 不納欠損額の状況

使用料において、福祉園使用料で 26 万円の不納欠損が発生している。

また、手数料において、廃棄物処理手数料で 43 万円の不納欠損が発生している。

これは、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

国庫支出金の収入状況

(表44)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
国庫負担金	38,765,600	39,109,344	39,109,344	100.9	38,517,401	591,943	1.5
国庫補助金	3,389,192	3,418,815	3,196,645	94.3	1,750,308	1,446,337	82.6
国庫委託金	18,513	17,273	17,273	93.3	14,153	3,120	22.0
計	42,173,305	42,545,432	42,323,262	100.4	40,281,862	2,041,400	5.1

収入済額 423 億 2,326 万円は歳入総額の 21.2%を占め、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	268 億 4,093 万円
児童手当	51 億 8,929 万円
自立支援費	41 億 7,380 万円
私立保育所運営費	14 億 2,848 万円
児童扶養手当	6 億 2,406 万円

国庫補助金

臨時福祉給付事業費	12 億 6,956 万円
子育て世帯臨時特例給付事業費	5 億 3,092 万円
保育緊急確保事業費	3 億 1,000 万円
自立支援費	1 億 8,102 万円
学校施設環境改善交付金(小学校)	1 億 3,499 万円

予算現額に対する収入率は 100.4%であり、国庫負担金は 3 億 4,374 万円、予算現額を上回っているが、国庫補助金は 1 億 9,255 万円、国庫委託金は 124 万円、それぞれ予算現額を下回っている。

国庫負担金で予算現額を上回ったのは、自立支援費 3 億 3,215 万円、国民年金事務費 1,872 万円等で、予算現額を下回ったのは、児童手当 1,434 万円等で

ある。

国庫補助金で予算現額を下回ったのは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費交付金 2 億 2,107 万円、地域介護・福祉空間整備費等交付金 1,650 万円、住宅・建築物耐震改修等事業費 1,193 万円等であり、予算現額を上回ったのは、社会保障・税番号制度システム整備費 5,176 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、20 億 4,140 万円(5.1%)の増となっている。

その内訳をみると、国庫負担金が 5 億 9,194 万円(1.5%)、国庫補助金が 14 億 4,634 万円(82.6%)、国庫委託金が 312 万円(22.0%)の増となっている。

国庫負担金をみると、増となったのは、自立支援費 4 億 4,520 万円、私立保育所運営費 1 億 1,347 万円、児童手当 2,838 万円、国民健康保険基盤安定 2,682 万円、校舎等改築費(小学校)2,391 万円、国民年金事務費 1,495 万円等で、減となったのは、生活保護措置費 7,394 万円、児童扶養手当 1,372 万円等である。

国庫補助金をみると、増となったのは、臨時福祉給付事業費 12 億 6,688 万円、子育て世帯臨時特例給付事業費 5 億 3,032 万円、保育緊急確保事業費 3 億 1,000 万円(皆増)、社会保障・税番号制度システム整備費 8,963 万円(皆増)、地域介護・福祉空間整備費等交付金 4,041 万円、幼稚園就園奨励費 3,643 万円等で、減となったのは、地域の元気臨時交付金 5 億 469 万円(皆減)、学校施設環境改善交付金(小学校)7,932 万円、地域住宅交付金 4,731 万円等である。

国庫委託金で増となったのは、土曜授業推進事業費 151 万円(皆増)、特別支援教育事業費 129 万円(皆増)等である。

(ア) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額の 2 億 2,217 万円は、繰越明許費事業繰越による未収入特定財源である地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費交付金の 2 億 2,107 万円、道路新設事業費補助金の 110 万円であり、平成 27 年度の事業執行にあわせて収入される。

第 15 款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 45 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
都負担金	6,535,586	6,699,933	6,699,933	102.5	6,169,738	530,195	8.6
都補助金	3,668,975	3,643,546	3,549,546	96.7	2,758,500	791,046	28.7
都委託金	1,304,685	1,389,460	1,389,460	106.5	1,695,610	306,150	18.1
計	11,509,246	11,732,939	11,638,939	101.1	10,623,848	1,015,091	9.6

収入済額 116 億 3,894 万円は歳入総額の 5.8%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	20 億 8,564 万円
国民健康保険基盤安定	11 億 5,967 万円
児童手当	11 億 1,781 万円
生活保護措置費	8 億 8,565 万円
私立保育所運営費	7 億 1,424 万円

都補助金

子育て支援対策臨時特例交付金	6 億 3,360 万円
待機児童解消支援事業費	5 億 7,458 万円
住まい対策拡充等支援事業費	2 億 3,044 万円
障がい者施策推進事業費	2 億 2,116 万円
私立保育所運営費	2 億 1,815 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	2 億 1,672 万円

都委託金

都民税徴収事務費	8 億 9,651 万円
事務処理特例交付金	2 億 4,985 万円

予算現額に対する収入率は 101.1%であり、都負担金は 1 億 6,435 万円、都委託金は 8,478 万円、それぞれ予算現額を上回っているが、都補助金は、1 億 1,943 万円、予算現額を下回っている。

都負担金で予算現額を上回ったのは、自立支援費 1 億 6,608 万円等である。

都補助金で予算現額を下回ったのは、地域消費喚起特別支援事業費 9,400 万円、住宅・建築物耐震改修等事業費 1,157 万円、待機児童解消支援事業費 752 万円、ものづくり産業集積強化支援事業費 602 万円、子ども家庭支援事業費等 582 万円、新・元気を出せ商店街事業費 564 万円等で、予算現額を上回ったのは、自立支援費 3,835 万円等である。

都委託金で予算現額を上回ったのは、衆議院議員選挙執行委託費 8,790 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、10 億 1,509 万円(9.6%)の増となっている。その内訳は、都補助金が 7 億 9,105 万円(28.7%)、都負担金が 5 億 3,020 万円(8.6%)の増となり、都委託金が 3 億 615 万円(18.1%)の減となっている。

都負担金をみると、増となったのは、自立支援費 2 億 2,198 万円、国民健康保険基盤安定 1 億 8,345 万円、後期高齢者医療保険基盤安定 7,601 万円、私立保育所運営費 5,673 万円等で、減となったのは、災害救助費 571 万円等である。

都補助金をみると、増となったのは、待機児童解消支援事業費 5 億 1,095 万

円、子育て支援対策臨時特例交付金 2 億 4,821 万円、保育緊急確保事業費 1 億 3,320 万円(皆増)、都市型軽費老人ホーム整備費 7,258 万円、住まい対策拡充等支援事業費 4,257 万円、木造住宅密集地域整備促進事業費 1,988 万円、水飲栓直結給水モデル事業費(小学校)1,928 万円(皆増)等で、減となったのは、認知症高齢者グループホーム整備費 7,000 万円(皆減)、小規模保育整備促進支援事業費 6,932 万円、地域福祉推進事業費 5,771 万円等である。

都委託金をみると、減となったのは、東京都知事選挙執行費 1 億 8,752 万円(皆減)、東京都議会選挙執行費 1 億 5,274 万円(皆減)、参議院議員選挙執行費 1 億 5,078 万円(皆減)等で、増となったのは、衆議院議員選挙執行費 1 億 7,572 万円(皆増)等である。

(ア) 収入未済額の状況

都支出金の収入未済額の 9,400 万円は、繰越明許費事業繰越による未収入特定財源である地域消費喚起特別支援事業費補助金の 9,400 万円であり、平成 27 年度の事業執行にあわせて収入される。

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 46 のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
財産運用収入	467,464	467,120	467,103	99.9	124,052	343,051	276.5
財産売払収入	1,619	3,000	3,001	185.3	226,165	223,164	98.7
計	469,083	470,120	470,104	100.2	350,217	119,887	34.2

収入済額 4 億 7,010 万円は歳入総額の 0.2%で、予算現額に対する収入率は 100.2%となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地賃貸料 3 億 1,498 万円、基金利子収入 7,431 万円、建物賃貸料 6,302 万円、職員住宅収入 1,480 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,989 万円(34.2%)の増となっている。その内訳は、財産運用収入が普通財産貸付の増等により 3 億 4,305 万円(276.5%)の増となり、財産売払収入は、土地売却の減等により 2 億 2,316 万円(98.7%)の減となっている。

(ア) 収入未済額の状況

財産収入の収入未済額は、教職員住宅収入において、1 件 2 万円の収入未済額が生じている。

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 47 のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
寄 附 金	27,459	29,021	29,021	105.7	31,406	2,385	7.6

収入済額 2,902 万円は、前年度と比較し 239 万円(7.6%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 105.7%となっている。

収入済額の増減の内訳をみると、一般寄附金が 255 万円の減となり、指定寄附金が 16 万円の増となっている。

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 48 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
繰 入 金	3,728,175	3,728,175	3,728,175	100.0	1,227,759	2,500,416	203.7

収入済額 37 億 2,818 万円は歳入総額の 1.9%で、主なものは次のとおりである。

公共施設等整備基金繰入金	18 億 1,227 万円
減債基金繰入金	11 億 2,800 万円
義務教育施設整備基金繰入金	7 億 4,051 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、25 億 42 万円(203.7%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、公共施設等整備基金繰入金 17 億 8,352 万円、減債基金繰入金 5 億 6,500 万円、義務教育施設整備基金繰入金 5 億 934 万円である。減となったのは、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 2 億 7,434 万円、住宅基金繰入金 6,071 万円、介護保険事業特別会計繰入金 2,227 万円等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 49(P42)のとおりである。

繰越金の収入状況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
繰越金	5,293,529	5,293,530	5,293,530	100.0	3,800,238	1,493,292	39.3

収入済額 52 億 9,353 万円は歳入総額の 2.6%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、14 億 9,329 万円(39.3%)の増となっている。

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 50 のとおりである。

諸収入の収入状況

(表50)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
延滞金加算金及び過料	150,002	200,882	200,975	134.0	202,136	1,161	0.6
特別区預金利子	1,374	1,505	1,505	109.5	1,581	76	4.8
貸付金元利収入	54,550	189,148	43,311	79.4	53,558	10,247	19.1
受託事業収入	671,962	701,968	701,968	104.5	795,362	93,394	11.7
収益事業収入	30,000	30,000	30,000	100	15,000	15,000	100
雑収入	1,358,612	3,690,111	1,542,870	113.6	1,389,765	153,105	11.0
計	2,266,500	4,813,614	2,520,629	111.2	2,457,402	63,227	2.6

収入済額 25 億 2,063 万円は歳入総額の 1.3%で、主なものは次のとおりである。

あき缶等売却収入	3 億 7,943 万円
公共下水道工事受託収入	3 億 4,210 万円
生活保護費弁償金	2 億 6,574 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 424 万円
特別区民税延滞金	2 億 97 万円

予算現額に対する収入率は 111.2%であり、予算現額を 2 億 5,413 万円上回っている。予算現額を上回ったのは、あいキッズ委託料過年度分返還金 6,279 万円、特別区民税延滞金 5,097 万円、生活保護費弁償金 4,974 万円、あき缶等売却収入 3,853 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費収入 2,205 万円等である。予算現額を下回ったのは、公共下水道工事受託収入 1,387 万円、国民健康保険

給付費貸付金返還金収入 1,004 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、6,323 万円(2.6%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、あき缶等売却収入 6,717 万円、あいキッズ委託料過年度分返還金 6,279 万円(皆増)、予防接種受託収入 2,081 万円、生活保護費弁償金 1,928 万円、本庁舎工事受託収入 1,617 万円(皆増)、競馬組合配分金 1,500 万円等で、減となったのは、公共下水道工事受託収入 5,482 万円、道路掘さく復旧費収入 3,139 万円、保育所受託収入 2,700 万円、板橋保育ルーム利用者負担金 1,485 万円(皆減)、後期高齢者医療制度事業費補助金 1,181 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 51 のとおりである。

収入未済額の状況

(表51)

(単位:千円、%)

項	平成 26 年度			平成 25 年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	189,148	145,709	77.0	205,848	147,659	71.7
雑入	3,690,111	1,997,443	54.1	3,310,708	1,804,683	54.5
計	4,813,614	2,143,152	44.5	4,530,633	1,952,342	43.1

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

諸収入の収入未済額は、21 億 4,315 万円で、前年度と比較し 1 億 9,081 万円の増となっている。

収入未済額の内訳は表 52(P44)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 14 億 3,521 万円、生活保護措置費過年度戻入 5 億 815 万円、生業資金貸付金元利収入 7,314 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 3,665 万円等である。

増減の内訳をみると、増となったのは、生活保護費弁償金 1 億 4,676 万円、生活保護措置費過年度戻入 4,997 万円等である。

収入未済額の内訳

(表52)

(単位:千円、件)

項	目	金額	件数
貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	73,144	15,896
	応急福祉資金貸付金返還金収入	36,654	15,881
	女性福祉資金貸付金元利収入	28,799	5,037
	住替資金貸付金返還金収入	2,383	4
	福祉修学資金貸付金返還金収入	4,729	249
	小計	145,709	37,067
雑入	弁償金(生活保護費弁償金)	1,435,208	3,006
	過年度戻入(生活保護措置費)	508,147	8,606
	損害賠償金	13,297	1
	各種手当過年度戻入	19,716	124
	共益費(住宅・商工施設)	3,249	41
	弁償金(中国残留邦人支援給付費等)	1,368	2
	区施設使用実費(光熱水費)	3,343	3
	給料等過年度戻入	1,666	4
	賄収入(特別支援学校賄収入)	504	5
	各種給付費等過年度戻入	168	5
	事業利用者負担金	43	2
	違約金及び延納利息	1,768	2
	信用保証譲渡債権返還金収入	3,427	7
	複写機利用者負担金等	5,539	9
小計	1,997,443	11,817	
合計	2,143,152	48,884	

(1) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 53 のとおり、1 億 4,993 万円で、前年度と比較し 2,903 万円の増となり、調定比では 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 8,518 万円、生活保護措置費過年度戻入 6,245 万円等である。

なお、この不納欠損は、生活困窮、所在不明・死亡、時効の援用等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の状況

(表53)

(単位:千円、%)

項	平成 26 年度			平成 25 年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	189,148	128	0.1	205,848	4,631	2.2
雑入	3,690,111	149,798	4.1	3,310,708	116,269	3.5
計	4,813,614	149,926	3.1	4,530,633	120,900	2.7

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 54 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表54)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増()減	
						金額	比率
特別区債	5,007,000	4,995,000	4,832,000	96.5	2,311,000	2,521,000	109.1

収入済額 48 億 3,200 万円は歳入総額の 2.4%で、前年度と比較すると、25 億 2,100 万円(109.1%)の増となっている。

特別区債の内訳は、表 55 のとおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表55)

(単位:千円)

目	起債の目的	借入金額	目	起債の目的	借入金額
総務債	本庁舎南館改築事業	2,497,000	教育債	学校改修事業	219,000
	防災行政デジタル無線通信システム増設事業	73,000		志村第五小学校	94,000
	[総務債計]	2,570,000		下赤塚小学校	125,000
土木債	道路整備事業	1,089,000	教育債	学校施設建設事業	720,000
	公園整備事業	234,000		前野小学校	231,000
	[土木債計]	1,323,000		中台中学校	489,000
			[教育債計]	939,000	
			合計		4,832,000

前年度と比較し、総務債が 18 億 3,200 万円、教育債が 6 億 3,700 万円、土木債が 5,200 万円、それぞれ増となっている。

(ア) 収入未済額の状況

特別区債に 1 億 6,300 万円の収入未済額が生じている。

この収入未済額は、繰越明許費事業繰越による未収入特定財源である道路整備事業起債の 1 億 6,300 万円であり、平成 27 年度の事業執行にあわせて収入される。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 56 のとおり、予算現額 1,987 億 5,635 万円、支出済額 1,949 億 7,892 万円、翌年度繰越額 6 億 6,360 万円、不用額 31 億 1,384 万円で、予算現額に対する執行率は 98.1% である。3 か年の推移をみると、表 57 のとおりである。

歳出款別執行状況

(表56)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	945,586	932,452	98.6	0	13,134
2 総務費	24,311,690	23,829,477	98.0	9,758	472,455
3 福祉費	113,820,274	112,215,096	98.6	0	1,605,178
4 衛生費	6,903,638	6,676,318	96.7	0	227,320
5 資源環境費	7,964,363	7,875,384	98.9	0	88,979
6 産業経済費	1,675,227	1,318,327	78.7	306,242	50,658
7 土木費	10,842,600	10,258,465	94.6	347,595	236,540
8 教育費	19,632,638	19,235,090	98.0	0	397,548
9 公債費	5,807,876	5,796,698	99.8	0	11,178
10 諸支出金	6,841,610	6,841,610	100	0	0
11 予備費	10,851	0	-	0	10,851
歳出合計	198,756,353	194,978,917	98.1	663,595	3,113,841

年度別歳出執行状況

(表57)

(単位:千円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成 26 年度	198,756,353	194,978,917	98.1	663,595	3,113,841
平成 25 年度	181,442,000	178,480,757	98.4	9,353	2,951,890
平成 24 年度	182,950,000	180,237,873	98.5	0	2,712,127

歳出の執行状況を前年度と比較すると 164 億 9,816 万円(9.2%)の増で、増減額の内訳をみると、増となったのは、南館改築事業経費 40 億 4,732 万円、財政調整基金積立金 26 億 6,845 万円、減債基金積立金 14 億 6,041 万円、臨時福祉給付金支給経費 11 億 4,279 万円、民間保育所整備費助成経費 10 億 6,602 万円、中台中学校改築経費 9 億 3,626 万円、小学校施設改修経費 9 億 1,002 万円等である。

減となったのは、特別区債元金償還金 3 億 7,629 万円、赤塚第二中学校改築

経費 3 億 3,284 万円(皆減)、嘱託員経費 2 億 7,646 万円、中学校施設改修経費 2 億 2,176 万円、新高齢者元気リフレッシュ事業経費 2 億 156 万円等である。

事務事業の執行状況は、おおむね良好なものと認められたが、今後の課題とすべき点が一部に見受けられた。

執行率が著しく低率なものや、増額補正を行ったが補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたものがあった。当初予算や補正予算の編成にあたっては、的確な歳入見通しと適切な積算による予算計上が行われることを期待する。

現状では、堅調な景気回復が見込まれるものの、法人住民税一部国税化の更なる強化も想定されることや、国の税制改正による法人実効税率の引き下げによる影響も今後、顕在化してくることが予想されるなど、区財政を取り巻く環境は依然として不透明である。こうした状況下において「いたばし未来創造プラン」で掲げている成長戦略や重点政策、個々の目標を着実に実現していくためには、引き続き、「選択と集中」の視点に立った施策の効率的な展開が求められる。歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的な予算配分に努められたい。

加えて、財政硬直化の傾向を強める要因となる義務的経費、中でも扶助費については、年々増大を続けている。今後もその動向に留意するとともに、持続的な区政の発展を担う財政基盤の強化に努められたい。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位:千円、%(比較はポイント))

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構成比		
			金額	比率	26	25	比較
1 議会費	932,452	916,820	15,632	1.7	0.5	0.5	0.0
2 総務費	23,829,477	19,166,565	4,662,912	24.3	12.2	10.8	1.4
3 福祉費	112,215,096	106,617,558	5,597,538	5.3	57.5	59.8	2.3
4 衛生費	6,676,318	6,410,793	265,525	4.1	3.4	3.6	0.2
5 資源環境費	7,875,384	7,901,053	25,669	0.3	4.0	4.4	0.4
6 産業経済費	1,318,327	1,307,059	11,268	0.9	0.7	0.7	0.0
7 土木費	10,258,465	10,221,690	36,775	0.4	5.3	5.7	0.4
8 教育費	19,235,090	16,985,710	2,249,380	13.2	9.9	9.5	0.4
9 公債費	5,796,698	6,239,706	443,008	7.1	3.0	3.5	0.5
10 諸支出金	6,841,610	2,713,803	4,127,807	152.1	3.5	1.5	2.0
11 予備費	0	0	0	-	-	-	-
歳出合計	194,978,917	178,480,757	16,498,160	9.2	100	100	-

増減の内訳をみると、増となったのは、福祉費 55 億 9,754 万円(5.3%)、総務費 46 億 6,291 万円(24.3%)、諸支出金 41 億 2,781 万円(152.1%)、教育費 22 億 4,938 万円(13.2%)、衛生費 2 億 6,553 万円(4.1%)等で、減となったのは、公債費 4 億 4,301 万円(7.1%)等である。

構成比を前年度と比較すると、諸支出金が 3.5%で 2.0 ポイント、総務費が 12.2%で 1.4 ポイント、教育費が 9.9%で 0.4 ポイント上昇しており、福祉費が 57.5%で 2.3 ポイント、公債費が 3.0%で 0.5 ポイント、土木費が 5.3%で 0.4 ポイント、資源環境費が 4.0%で 0.4 ポイント低下している。

基金積立金(諸支出金)や南館改築経費(総務費)の増等により、歳出総額が増加したことにより、低下したとはいえ、福祉費の構成比は依然として高く、更に福祉費のうち、約 6 割を占める生活保護法施行扶助費や障がい者自立支援費等の扶助費の動向を常に注視し、十分留意されたい。

(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表59のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、普通建設事業費 69億3,179万円(73.7%)、積立金 26億9,925万円(94.9%)、扶助費 21億6,707万円(3.1%)、物件費 20億8,901万円(6.8%)、公債費 12億6,998万円(21.9%)、補助費等 5億3,426万円(6.5%)、繰出金 5億455万円(2.7%)等で、減となったのは、貸付金 1,087万円(20.4%)である。

構成比を前年度と比較すると、普通建設事業費が 8.4%で 3.1ポイント、積立金が 2.8%で 1.2ポイント、公債費が 3.6%で 0.4ポイント上昇している。一方、扶助費が 37.1%で 2.3ポイント、人件費が 16.6%で 1.4ポイント、繰出金が 9.8%で 0.6ポイント、物件費が 16.7%で 0.4ポイント、低下している。

普通建設事業費が増となったのは、本庁舎南館の改築工事の増等によるものである。積立金が増となったのは、財政調整基金積立金の増等によるものである。扶助費が増となったのは、臨時福祉給付金や私立保育所保育運営費の増等によるものである。また、物件費が増となったのは、業務委託の拡大による委託料の増等によるものである。

一方、貸付金が減となったのは、応急福祉資金貸付金の減等によるものである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金 額	比 率	26	25	比較
人 件 費	32,273,942	32,071,946	201,996	0.6	16.6	18.0	1.4
扶 助 費	72,403,995	70,236,929	2,167,066	3.1	37.1	39.4	2.3
公 債 費	7,067,512	5,797,529	1,269,983	21.9	3.6	3.2	0.4
物 件 費	32,630,223	30,541,211	2,089,012	6.8	16.7	17.1	0.4
維 持 補 修 費	872,630	761,520	111,110	14.6	0.5	0.4	0.1
補 助 費 等	8,794,221	8,259,958	534,263	6.5	4.5	4.6	0.1
積 立 金	5,544,831	2,845,579	2,699,252	94.9	2.8	1.6	1.2
貸 付 金	42,497	53,367	10,870	20.4	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	19,007,563	18,503,009	504,554	2.7	9.8	10.4	0.6
普通建設事業費	16,341,503	9,409,709	6,931,794	73.7	8.4	5.3	3.1
歳 出 合 計	194,978,917	178,480,757	16,498,160	9.2	100	100	-

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、表 60 のとおりである。

義務的経費は 1,117 億 4,545 万円で、前年度と比較し 36 億 3,905 万円 (3.4%) の増となったが、その構成比は 60.6% から 57.3% へ 3.3 ポイント低下している。扶助費 21 億 6,707 万円、公債費 12 億 6,998 万円、人件費 2 億 200 万円がそれぞれ増となっている。

臨時福祉給付金や私立保育所保育運営費の増により扶助費が大きく増加したほか、減債基金への積立てによる公債費の増加や給与改定による人件費の増加により、義務的経費は増加している。構成比は、任意的経費の大幅な増加により、57.3% へ低下したが依然高く、とりわけ扶助費の増加は更なる財政の硬直化を招くこととなるので、その動向に十分な留意が求められる。

任意的経費は 832 億 3,347 万円で、前年度と比較し 128 億 5,912 万円 (18.3%) の増となり、その構成比は 39.4% から 42.7% へ 3.3 ポイント上昇している。増となったのは、普通建設事業費 69 億 3,179 万円、積立金 26 億 9,925 万円、物件費 20 億 8,901 万円、補助費等 5 億 3,426 万円、繰出金 5 億 455 万円、維持補修費 1 億 1,111 万円で、減となったのは、貸付金 1,087 万円である。

義務的経費と任意的経費の前年度比較及び構成比

(表60)

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比		
	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	26	25	26/25	25/24	
歳 出 総 額	194,978,917	178,480,757	100	100	109.2	99.0	
義 務 的 経 費	人 件 費	32,273,942	32,071,946	16.6	18.0	100.6	95.9
	扶 助 費	72,403,995	70,236,929	37.1	39.4	103.1	101.7
	公 債 費	7,067,512	5,797,529	3.6	3.2	121.9	84.8
	計	111,745,449	108,106,404	57.3	60.6	103.4	98.9
任 意 的 経 費	物 件 費	32,630,223	30,541,211	16.7	17.1	106.8	101.5
	維 持 補 修 費	872,630	761,520	0.5	0.4	114.6	89.6
	補 助 費 等	8,794,221	8,259,958	4.5	4.6	106.5	100.6
	積 立 金	5,544,831	2,845,579	2.8	1.6	194.9	156.0
	貸 付 金	42,497	53,367	0.0	0.0	79.6	98.1
	繰 出 金	19,007,563	18,503,009	9.8	10.4	102.7	109.8
	普 通 建 設 事 業 費	16,341,503	9,409,709	8.4	5.3	173.7	72.4
計	83,233,468	70,374,353	42.7	39.4	118.3	99.3	

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、表 61 のとおりである。

消費的経費は 1,786 億 3,741 万円で、前年度と比較し 95 億 6,637 万円(5.7%)の増となったが、その構成比は、94.7%から 91.6%へ 3.1 ポイント低下している。増となったのは、積立金 26 億 9,925 万円、扶助費 21 億 6,707 万円、物件費 20 億 8,901 万円、公債費 12 億 6,998 万円等である。減となったのは、貸付金 1,087 万円である。

投資的経費は 163 億 4,150 万円で、前年度と比較し 69 億 3,179 万円(73.7%)の増となり、その構成比は 5.3%から 8.4%へ 3.1 ポイント上昇している。増となったのは、普通建設事業費 69 億 3,179 万円である。

消費的経費と投資的経費の前年度比較及び構成比

(表61)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	26	25	26/25	25/24
歳 出 総 額		194,978,917	178,480,757	100	100	109.2	99.0
消 費 的 経 費	人 件 費	32,273,942	32,071,946	16.6	18.0	100.6	95.9
	扶 助 費	72,403,995	70,236,929	37.1	39.4	103.1	101.7
	公 債 費	7,067,512	5,797,529	3.6	3.2	121.9	84.8
	物 件 費	32,630,223	30,541,211	16.7	17.1	106.8	101.5
	維 持 補 修 費	872,630	761,520	0.5	0.4	114.6	89.6
	補 助 費 等	8,794,221	8,259,958	4.5	4.6	106.5	100.6
	積 立 金	5,544,831	2,845,579	2.8	1.6	194.9	156.0
	貸 付 金	42,497	53,367	0.0	0.0	79.6	98.1
	繰 出 金	19,007,563	18,503,009	9.8	10.4	102.7	109.8
	計	178,637,414	169,071,048	91.6	94.7	105.7	101.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	16,341,503	9,409,709	8.4	5.3	173.7	72.4

普通建設事業費で増となった主なものは、本庁舎南館改築経費 31 億 6,652 万円、民間保育所整備費助成経費 10 億 4,240 万円、中台中学校改築経費 9 億 3,626 万円、志村第五小学校大規模改修経費 6 億 9,812 万円、本庁舎北館改修経費 6 億 8,962 万円、下赤塚小学校大規模改修経費 6 億 7,381 万円、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費 4 億 7,500 万円等であり、減となった主なものは、学校トイレ改修経費 9 億 7,654 万円、赤塚第二中学校改築経費 3 億 3,284 万円等である。

ウ 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表 62 のとおりである。

性質別扶助費は、724 億 400 万円で、前年度と比較し 21 億 6,707 万円(3.1%)の増となったが、歳出総額が 164 億 9,816 万円の増加となったため、構成比は、39.4%から 37.1%へ 2.3 ポイント低下している。

なお、性質別扶助費に分類した内容については、〔注：性質別分類と内容〕(P54)のとおりである。

歳出総額に占める扶助費の状況

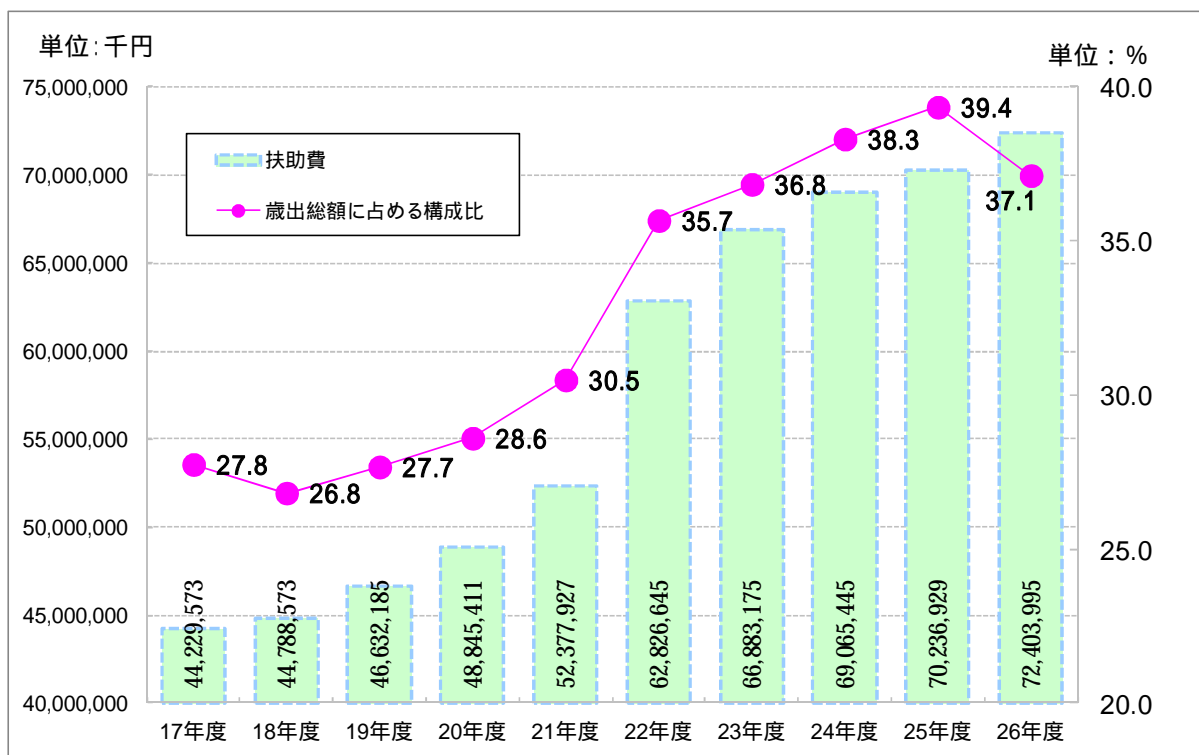
(表62)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
平成26年度	194,978,917	109.2	110.7	72,403,995	103.1	115.2	37.1
平成25年度	178,480,757	99.0	101.4	70,236,929	101.7	111.8	39.4
平成24年度	180,237,873	99.3	102.3	69,065,445	103.3	109.9	38.3
平成23年度	181,509,880	103.1	103.1	66,883,175	106.5	106.5	36.8
平成22年度	176,103,154	102.6	100	62,826,645	119.9	100	35.7

注： 指数は平成 22 年度を 100 として算出している。

扶助費の状況グラフ



款別扶助費の前年度比較は、表 63(P53)のとおりである。

増となったのは、福祉費のうち、児童福祉費 10 億 5,130 万円(4.9%)、自立支援給付費等の社会福祉費 8 億 7,620 万円(8.7%)、生活保護費 5 億 310

万円(1.4%)等である。減となったのは、福祉費のうち、高齢福祉費 2 億 1,032 万円(37.1%)、公害健康被害補償等の衛生費 4,164 万円(2.5%)である。

款別扶助費の前年度比較

(表63)

(単位:千円、%)

款(項)	決 算 額		比 較 増 () 減	
	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	金 額	比 率
議 会 費	1,705	1,740	35	2.0
総 務 費	25,003	26,825	1,822	6.8
福 社 会 福 祉 費	10,960,977	10,084,777	876,200	8.7
高 齢 福 祉 費	356,792	567,114	210,322	37.1
児 童 福 祉 費	22,418,108	21,366,813	1,051,295	4.9
生 活 保 護 費	36,080,856	35,577,755	503,101	1.4
費 福 祉 費 計	69,816,733	67,596,459	2,220,274	3.3
衛 生 費	1,598,231	1,639,867	41,636	2.5
資 源 環 境 費	22,590	24,085	1,495	6.2
産 業 経 済 費	1,790	1,585	205	12.9
土 木 費	12,406	11,944	462	3.9
教 育 費	925,537	934,424	8,887	1.0
計	72,403,995	70,236,929	2,167,066	3.1

扶助費を各経費別に見ると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費（生活保護費）	359 億 7,364 万円
私立保育所運営費（児童福祉費）	87 億 2,956 万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	78 億 8,246 万円
児童手当支給経費（児童福祉費）	74 億 1,680 万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、臨時福祉給付金支給経費 9 億 1,468 万円(皆増)、私立保育所運営費 5 億 7,852 万円(7.1%)、生活保護法施行扶助費 5 億 1,652 万円(1.5%)等である。

就労支援に対する取組みや基準改定及び景気の回復基調等により、生活保護費の伸びは以前と比べ鈍化している。

今後は、子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所入所待機児対策として、保育サービスの定員拡大を重点的に行っていくほか、多様な子育て支援を展開していくことから、次世代への投資を目的とする児童福祉費が増加していくことが想定される。

扶助費の増加は、財政硬直化を招く大きな要因となる一方で、子ども・子育て支援新制度等の新たな行政需要に対応する手だてともなることから、その動向には常に注意を払うことを求める。

〔注：性質別分類と内容〕

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費(短期雇用の臨時職員共済費を除く)、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)及びこれに準ずるものとして職員手当等の児童手当、負担金補助及び交付金の災害見舞金並びに臨時福祉給付金とした。
3 公 債 費	特別区債の償還元金・支払利子及び減債基金積立金とした。ただし、介護保険事業特別会計関連施設建設事業債の償還元金・支払利子は介護保険事業特別会計への繰出金とした。
4 物 件 費	共済費(短期雇用の臨時職員共済費)、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1件100万円未満の備品)とした。
5 維 持 補 修 費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費等(新增改築は除く)とした。
6 補 助 費 等	共済費(非常勤職員公務員災害見舞金負担金)、報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(児童福祉事業費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の償還元金・支払利子を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	節区分の積立金とした。ただし、減債基金積立金は公債費とした。
8 出 資 金	節区分の投資及び出資金とした。
9 貸 付 金	節区分の貸付金とした。
10 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等及び介護保険事業特別会計関連施設建設事業費の償還元金・支払利子等とした。
11 普通建設事業費	工事請負費(新增改築)、公有財産購入費、備品購入費(1件100万円以上の備品)、事業費支弁人件費、及び(目)の本庁舎建設費、児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、教育相談施設建設費、学校施設建設費及び社会資本整備を目的とする委託料並びに負担金補助及び交付金とした。

(4) 不用額の状況

不用額の合計は、表 64 のとおり 31 億 1,384 万円で、前年度と比較し 1 億 6,195 万円の増となっており、予算現額に対する比率は前年度と変わらず 1.6%となっている。

不用額をみると、予測しがたい事情により想定どおり事業が執行されない場合があることは理解できるが、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたものも一部に見受けられた。

よりの確な積算による予算計上と、計画的かつ効率的な予算執行によって不用額を縮減し、必要とする他の事業へ財源を配分する努力が必要である。

不用額の前年度比較

(表64)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度			平成 25 年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議会費	945,586	13,134	1.4	929,691	12,871	1.4
2 総務費	24,311,690	472,455	1.9	19,453,027	286,462	1.5
3 福祉費	113,820,274	1,605,178	1.4	108,298,880	1,681,322	1.6
4 衛生費	6,903,638	227,320	3.3	6,557,606	146,813	2.2
5 資源環境費	7,964,363	88,979	1.1	7,994,103	93,050	1.2
6 産業経済費	1,675,227	50,658	3.0	1,346,366	39,307	2.9
7 土木費	10,842,600	236,540	2.2	10,471,540	249,850	2.4
8 教育費	19,632,638	397,548	2.0	17,421,199	426,136	2.4
9 公債費	5,807,876	11,178	0.2	6,252,527	12,821	0.2
10 諸支出金	6,841,610	0	0	2,713,803	0	0
11 予備費	10,851	10,851	100	3,258	3,258	100
歳出合計	198,756,353	3,113,841	1.6	181,442,000	2,951,890	1.6

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：()内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	10 億 2,966 万円(98.6%)
委託料	8 億 8,952 万円(96.3%)
工事請負費	5 億 4,873 万円(95.6%)
負担金補助及び交付金	4 億 7,207 万円(95.9%)
職員手当等	2 億 3,734 万円(98.2%)
需用費	1 億 7,084 万円(96.3%)
光熱水費	8,475 万円(96.4%)
一般需用費等	8,609 万円(96.2%)

事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費	4億 8,167万円(98.7%)
自立支援給付経費	2億 3,891万円(96.1%)
職員人件費(総務管理費)	1億 2,049万円(97.1%)
臨時福祉給付金支給経費	1億 1,504万円(90.9%)

(5) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予備費充用

予備費の予算額は2億円であり、このうち充用した額は、表65のとおりである。

予備費充用状況

(表65)

(単位:千円、件)

款	充用額	件数	執行額	充用に対する 不用額
2 総務費	187,584	24	169,187	18,397
3 福祉費	181	2	180	1
5 資源環境費	235	1	235	0
6 産業経済費	762	2	761	1
7 土木費	336	1	335	1
8 教育費	51	1	51	0
計	189,149	31	170,749	18,400

予備費充用の状況をみると、総務費は、衆議院議員選挙の執行に伴う経費23件並びに小豆沢野球場で発生した物損事故の損害賠償1件、福祉費は、「介護保険のしおり」に係る著作権侵害に対する損害賠償請求事件の和解金1件並びに学童クラブで発生した誤食事故の損害賠償1件、資源環境費は、ごみ収集の際、被害者所有物をごみと誤認して収集処分したことによる損害賠償1件、産業経済費は、いたばし花火大会で発生した事故の損害賠償2件、土木費は、区立児童遊園で発生した事故の損害賠償1件、教育費は、区内中学校で発生した事故の損害賠償1件である。

イ 予算流用

予算流用については、表66(P57)のとおり、件数が74件、流用総額が1億7,512万円で、そのうち、64件、1億6,441万円は補正予算措置に伴い、繰戻しされたため、10件、1,070万円が決算における流用となっている。

前年度と比較して、36件、流用総額は8,209万円の増となった。

また、決算における流用は、6件の減、217万円の増となっている。

予 算 流 用 状 況

(表66)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
1 議 会 費	1,620	1	1,620	1	0	0	0
2 総 務 費	40,777	12	38,333	9	2,444	3	21
3 福 祉 費	36,367	7	34,764	5	1,603	2	2
4 衛 生 費	2,268	3	2,268	3	0	0	0
5 資 源 環 境 費	2,809	7	2,173	5	636	2	2
6 産 業 経 済 費	11,475	4	11,475	4	0	0	0
7 土 木 費	49,667	21	48,247	19	1,420	2	0
8 教 育 費	30,132	19	25,532	18	4,600	1	223
合 計	175,115	74	164,412	64	10,703	10	248

予算流用のうち、繰戻しされずに決算における流用となったものは、総務費が、情報処理センターにおける緊急補修工事に要する経費、徴税指導員の共済費に要する経費、平成 25 年度以前の住民税の還付に要する経費、福祉費が、「介護保険のしおり」に係る著作権侵害に対する損害賠償請求事件の代理人へ支払う経費、後期高齢者医療制度運営におけるはり・灸・マッサージ施術費助成事業に要する経費、資源環境費が、板橋西清掃事務所の緊急工事に要する経費、リサイクルプラザの電気料、土木費が、街灯の電気料 2 件、教育費が、教育総務費の職員人件費である。

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応として、やむを得ないものではあるが、事務事業の内容及び執行状況等を的確に把握した予算計上と適切な執行管理により、慎重かつ最小限の流用に留めるよう努められたい。

(6) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 67 のとおりである。

支出済額 9 億 3,245 万円は歳出総額の 0.5% で、前年度と比較し 1,563 万円 (1.7%) の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.6% である。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
						金額	比率
議 会 費	945,586	932,452	98.6	13,134	916,820	15,632	1.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	6 億 4,396 万円
職員人件費	1 億 4,760 万円
調査費	1 億 297 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費 685 万円、議員報酬等 484 万円等である。

不用額 1,313 万円の主なものは、調査費(政務活動費の残等)1,044 万円等で、実績による残である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 68 のとおりである。

支出済額 238 億 2,948 万円は歳出総額の 12.2% を占め、前年度と比較し 46 億 6,291 万円(24.3%) の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.0% である。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
							金額	比率
政策経営費	10,168,215	9,956,918	97.9	9,758	201,539	5,393,412	4,563,506	84.6
総務管理費	7,514,359	7,347,111	97.8		167,248	7,287,893	59,218	0.8
徴 税 費	1,292,168	1,271,587	98.4		20,581	1,226,519	45,068	3.7
区民文化費	4,887,220	4,831,355	98.9		55,865	4,567,380	263,975	5.8
選 挙 費	316,286	290,990	92.0		25,296	561,942	270,952	48.2
監査委員費	133,442	131,516	98.6		1,926	129,419	2,097	1.6
計	24,311,690	23,829,477	98.0	9,758	472,455	19,166,565	4,662,912	24.3

主な項の執行状況は次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 99 億 5,692 万円で、前年度と比較し 45 億 6,351 万円(84.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

南館改築事業経費	51 億 2,073 万円
住民情報・福祉総合システム運営経費	16 億 6,970 万円
職員人件費	14 億 6,943 万円
庁舎維持管理経費	8 億 2,608 万円
全庁 LAN 運営経費	3 億 4,047 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、南館改築事業経費(南館改築工事費の増等)40 億 4,732 万円、庁舎維持管理経費(南館改築に伴う関連工事の増等)2 億 102 万円、住民情報・福祉総合システム運営経費(基幹系システム再構築経費の増等)1 億 9,920 万円、職員人件費 1 億 638 万円、全庁 LAN 運営経費(全庁 LAN 検疫システム等構築経費の増等)6,255 万円、財務情報システム運営経費(財務情報システム再構築経費の増等)1,114 万円等である。

減となった主なものは、情報処理センター維持管理経費(冷温水発生機取替工事費の減等)5,474 万円、施設利用管理システム運営経費(施設利用管理システム再構築経費の減等)2,272 万円、住民基本台帳ネットワークシステム運営経費(住民基本台帳ネットワークシステム構築経費の減等)1,048 万円等である。

不用額 2 億 154 万円の主なものは、南館改築事業経費(南館改築に伴う備品購入費の残等)9,241 万円、住民情報・福祉総合システム運営経費(職員対応によるシステム改修費の節減等)3,157 万円、職員人件費 2,457 万円、庁舎維持管理経費(光熱水費の実績による残等)2,328 万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額 976 万円は、繰越明許費繰越事業となった地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業経費(地方版総合戦略等策定経費)である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は 73 億 4,711 万円で、前年度と比較し 5,922 万円(0.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	40 億 4,063 万円
(うち退職手当)	27 億 9,863 万円)
再任用職員経費	15 億 2,707 万円
一般事務費	4 億 2,392 万円
防災センター経費	3 億 8,481 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、再任用職員経費(雇用人員の増)1億8,582万円、防災センター経費(東京都防災行政無線システム移設委託料の増等)1億5,190万円、生活安全推進経費(防犯設備整備費補助金の増等)2,460万円、職員育成経費(特別研修委託費の増等)2,092万円、避難所整備経費(避難所備蓄品の購入経費の増等)1,147万円等である。

減となった主なものは、嘱託員経費(雇用人員の減)2億7,646万円、職員人件費4,497万円、職員福利厚生費(職員住宅賃借料の減等)2,024万円等である。

不用額1億6,725万円の主なものは、職員人件費(退職手当の実績による残等)1億2,049万円、一般事務費(後納郵便料の実績による残等)1,439万円等で、実績による残である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は12億7,159万円で、前年度と比較し4,507万円(3.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	9億4,085万円
過誤納還付金	1億5,379万円
事務諸経費(賦課徴収費)	8,991万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費4,276万円、過誤納還付金(実績の増等)1,910万円等である。

減となったのは、滞納システム運営経費(滞納システム修正委託料の減等)731万円等である。

不用額2,058万円の主なものは、賦課徴収費・事務諸経費(納税通知書発行に伴う委託経費の実績による残等)1,325万円等で、実績による残である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は48億3,136万円で、前年度と比較し2億6,398万円(5.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20億3,547万円
体育施設運営経費	7億8,819万円
地域センター維持管理経費	6億2,145万円
文化会館運営経費	2億9,715万円
美術館管理運営経費	2億1,143万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、美術館管理運営経費(美術資料収集基金で取得した美術品の買戻し経費の増等)1億1,498万円、

地域センター維持管理経費(改修工事費の増等)7,009 万円、職員人件費 6,344 万円、戸籍住民基本台帳経費(窓口業務案内委託費の増等)4,945 万円、文化会館運営経費(改修整備委託費の増等)4,580 万円、コミュニティ活動推進経費(掲示板改修経費の増等)2,304 万円等である。

減となった主なものは、体育施設運営経費(改修工事費の減等)8,863 万円、区民集会所維持管理経費(改修工事費の減等)2,261 万円、スポーツ振興費・事務諸経費(植村冒険館改修工事費の減等)1,562 万円等である。

不用額 5,587 万円の主なものは、職員人件費 1,431 万円、文化会館運営経費(改修工事費の実績による残等)1,118 万円等で、実績による残である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は 2 億 9,099 万円で、前年度と比較し 2 億 7,095 万円(48.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙執行経費 1 億 6,916 万円、人件費 8,305 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、東京都議会議員選挙執行経費 1 億 3,898 万円(皆減)、参議院議員選挙執行経費 1 億 3,743 万円(皆減)等であり、増となったのは、衆議院議員選挙執行経費 1 億 6,916 万円(皆増)等である。

不用額 2,530 万円の主なものは、衆議院議員選挙執行経費 1,840 万円等で、実績による残である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表 69 のとおりである。

支出済額 1,122 億 1,510 万円は歳出総額の 57.5%を占め、前年度と比較し 55 億 9,754 万円(5.3%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.6%である。

福祉費における扶助費の支出済額は 698 億 1,673 万円で、福祉費の支出済額の 62.2%を占めており、前年度と比較し 22 億 2,027 万円の増となっている。

扶助費の増加率は、前年度 1.8%と鈍化したが見、今年度は、3.3%と再度、上昇している。扶助費が義務的経費であることを踏まえると、今後も、福祉費だけでなく一般会計全体に大きな影響を与えるものである。

このため、扶助費を中心とする福祉費については、今後もその動向について十分に注視していく必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
						金額	比率
社会福祉費	25,982,532	25,284,309	97.3	698,223	24,004,968	1,279,341	5.3
高齢福祉費	13,410,654	13,314,604	99.3	96,050	12,161,260	1,153,344	9.5
児童福祉費	36,729,597	36,415,373	99.1	314,224	33,997,276	2,418,097	7.1
生活保護費	37,697,491	37,200,810	98.7	496,681	36,454,054	746,756	2.0
計	113,820,274	112,215,096	98.6	1,605,178	106,617,558	5,597,538	5.3

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 252 億 8,431 万円で、前年度と比較し 12 億 7,934 万円(5.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	74 億 6,042 万円
自立支援給付経費	58 億 2,124 万円
職員人件費	27 億 3,379 万円
福祉園運営経費	25 億 3,422 万円
日常生活援護経費	18 億 2,018 万円
自立支援給付サービス事業経費	11 億 6,450 万円
臨時福祉給付金支給経費	11 億 4,332 万円
精神障がい者支援経費	6 億 7,648 万円
地域生活支援事業経費	5 億 3,366 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、臨時福祉給付金支給経費(臨時福祉給付金支給に伴う増等)11億4,279万円、国民健康保険事業特別会計繰出金(保健基盤安定繰出金保険料軽減分制度拡大による増等)8,804万円、職員人件費6,241万円、福祉園運営経費(運営委託経費の増等)4,100万円、自立支援給付経費(居宅介護給付及び施設訓練等給付の実績増等)3,784万円等である。

減となった主なものは、国・都支出金返還金1億2万円、自立支援給付サービス事業経費(福祉園利用実績の減)5,994万円、精神障がい者支援経費(訓練等給付の減等)2,677万円、福祉資金貸付事業経費(応急福祉資金貸付の減等)1,195万円、地域生活支援事業費(移動支援の減等)1,159万円等である。

不用額6億9,822万円の主なものは、自立支援給付経費(居宅介護給付及び施設介護給付の実績による残等)2億3,891万円、臨時福祉給付金支給経費(臨時福祉給付金の実績による残等)1億1,504万円、自立支援給付サービス事業経費(福祉園利用給付の実績による残)8,166万円、福祉園運営経費(指定管理者経費の清算戻入による残等)8,103万円等で、実績による残である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は133億1,460万円で、前年度と比較し11億5,334万円(9.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	52億9,851万円
介護保険制度運営経費	45億5,222万円
職員人件費	12億8,880万円
民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費	4億7,500万円
ふれあい館運営経費	4億3,892万円
老人福祉措置費	1億9,131万円
ねたきり高齢者援護経費	1億6,417万円
いこいの家管理運営経費	1億5,684万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費4億7,500万円(皆増)、後期高齢者医療制度運営経費(療養給付費負担に係る繰出金の増等)3億4,912万円、介護保険制度運営経費(介護給付費負担に係る繰出金の増等)2億3,915万円、敬老関係経費(敬老入浴事業の増等)1億2,527万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(施設整備費補助の増)1億1,218万円、特別養護老人ホーム運営経費(いずみの苑改修整備委託費の増等)5,205万円、職員人件費4,161万円等である。

減となった主なものは、新高齢者元気リフレッシュ事業経費2億156万円(皆減)、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(施設整備費補助の減

等)8,814万円、老人福祉措置費(養護老人ホーム入所措置費の減等)2,507万円等である。

不用額9,605万円の主なものは、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(施設整備費補助の実績による残)4,738万円、職員人件費1,011万円等の実績による残である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は364億1,537万円で、前年度と比較し24億1,810万円(7.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

児童手当等支給経費	106億 1,672万円
私立保育所保育運営費	87億 9,142万円
職員人件費	79億 844万円
子ども医療費助成経費	21億 4,159万円
保育園管理運営経費	16億 9,563万円
民間保育所整備費助成経費	12億 4,057万円
認証保育所運営等助成経費	6億 7,626万円
児童福祉施設維持補修等経費	6億 6,580万円
板橋スマート保育事業経費	6億 4,669万円
子育て世帯臨時特例給付金支給経費	5億 144万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、民間保育所整備費助成経費(施設整備費補助の増)10億6,602万円、私立保育所保育運営費(新設による入所児童数の増等)5億6,287万円、板橋スマート保育事業経費(運営費補助の増等)5億793万円、子育て世帯臨時特例給付金支給経費5億144万円(皆増)等である。

減となった主なものは、保育委託経費(板橋保育ルームの板橋スマート保育事業への移行による減等)8,913万円、児童館・学童クラブ管理運営経費(学童クラブのあいキッズへの移行による減等)8,557万円、認証保育所運営等助成経費(運営費補助の実績による減等)8,500万円、職員人件費6,166万円等である。

不用額3億1,422万円の主なものは、認証保育所運営等助成経費(運営費補助の実績による残等)6,066万円、職員人件費4,811万円、児童手当等支給経費(児童手当の実績による残等)3,706万円等で、実績による残である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は372億81万円で、前年度と比較し7億4,676万円(2.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費359億7,364万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、増となった主なものは、生活保護法

施行扶助費(生活保護受給対象者の増)5億1,652万円等である。

生活保護法施行扶助費は、平成19年度を除き、年々増加している。しかしその増加率は、平成22年度の15.0%をピークに減少し、平成26年度は、1.5%と鈍化しており、国の基準改定等の様々な対策や景気が回復傾向にあることが原因と考えられるほか、区の就労支援等の自立支援対策の効果もうかがえる。

不用額4億9,668万円の主なものは、生活保護法施行扶助費4億8,167万円等で、実績による残である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は、表70のとおりである。

支出済額66億7,632万円は歳出総額の3.4%で、前年度と比較し2億6,553万円(4.1%)の増となっている。予算現額に対する執行率は96.7%である。

衛生費の執行状況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
						金額	比率
保健所費	6,903,638	6,676,318	96.7	227,320	6,410,793	265,525	4.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公害健康被害補償経費	15億7,319万円
職員人件費	15億4,669万円
疾病予防・相談事業経費	13億4,652万円
健康保健事業経費	10億9,979万円
母子健康保健事業経費	4億1,384万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、疾病予防・相談事業経費(定期予防接種の実績増等)7,782万円、保健所等管理運営経費(赤塚健康福祉センター冷温水機取替工事費の増等)6,085万円、職員人件費5,222万円、高島平健康福祉センター仮移転施設整備経費4,910万円(皆増)等である。

減となった主なものは、国・都支出金等返還金768万円等である。

不用額2億2,732万円の主なものは、健康保健事業経費(がん検診及び区民一般健康診査委託費の残等)7,805万円、疾病予防・相談事業経費(予防接種委託費の残等)7,160万円、公害健康被害補償経費(各補償費、手当等の実績の残等)2,177万円、母子健康保健事業経費(妊婦健康診査委託料の残等)1,911万円等で、実績による残である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 71 のとおりである。

支出済額 78 億 7,538 万円は歳出総額の 4.0%で、前年度と比較し 2,567 万円 (0.3%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.9%である。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
						金額	比率
環境管理費	848,991	828,602	97.6	20,389	792,451	36,151	4.6
資源管理費	2,180,670	2,158,329	99.0	22,341	2,185,170	26,841	1.2
収集処分費	4,934,702	4,888,453	99.1	46,249	4,923,432	34,979	0.7
計	7,964,363	7,875,384	98.9	88,979	7,901,053	25,669	0.3

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額 8 億 2,860 万円で、前年度と比較し 3,615 万円(4.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億 3,707 万円
エコポリスセンター運営経費	2 億 1,206 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 3,299 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、エコポリスセンター運営経費(展示設備導入委託費の増等)5,881 万円、熱帯環境植物館運営経費(防犯カメラ等改修整備委託費の増等)801 万円、環境基本計画推進経費(策定調査委託費の増等)674 万円等である。

減となった主なものは、環境管理・監査システム経費(中小企業事業所環境経営支援業務委託費の減等)922 万円、大気保全経費(大気監視測定装置調整委託費の減等)883 万円、職員人件費 702 万円等である。

不用額 2,039 万円の主なものは、新エネルギー導入普及経費(新エネルギー機器等導入補助金実績の残等)1,108 万円、職員人件費 340 万円等で、実績による残である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 21 億 5,833 万円で、前年度と比較し 2,684 万円 (1.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	19 億 4,244 万円
リサイクル支援経費	8,923 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、西清掃事務所維持管理経費(耐震補強工事費の減等)3,555 万円、志村清掃事業所維持管理経費(耐震補強工事費の減等)1,007 万円等であり、増となった主なものは、職員人件費 2,612 万円等である。

不用額 2,234 万円の主なものは、職員人件費 1,637 万円等で、実績による残である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 48 億 8,845 万円で、前年度と比較し 3,498 万円 (0.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	21 億 7,691 万円
廃棄物収集経費	15 億 8,225 万円
資源収集経費	8 億 3,363 万円
資源化施設運営経費	1 億 6,781 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、中間処理経費(東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減)1 億 1,550 万円、臨時職員賃金(雇用人員の減)1,958 万円等であり、増となった主なものは、廃棄物収集経費(廃棄物収集車両雇上の増等)7,336 万円、資源収集経費(びん・缶回収経費の増等)3,108 万円等である。

不用額 4,625 万円の主なものは、廃棄物収集経費(臨時配車分車両雇上の残等)3,145 万円等で、実績による残である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 72 のとおりである。

支出済額 13 億 1,833 万円は歳出総額の 0.7%で、前年度と比較し 1,127 万円 (0.9%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 78.7%である。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増()減	
							金額	比率
産業振興費	1,571,723	1,219,045	77.6	306,242	46,436	1,212,846	6,199	0.5
農 業 費	103,504	99,282	95.9		4,222	94,213	5,069	5.4
計	1,675,227	1,318,327	78.7	306,242	50,658	1,307,059	11,268	0.9

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 12 億 1,905 万円で、前年度と比較し 620 万円(0.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	4 億 375 万円
商工業振興経費	1 億7,463 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1 億4,285 万円
経営支援経費	1 億2,982 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、商工業振興経費(消費意欲喚起促進事業補助の増等)7,173 万円、職員人件費 500 万円等である。

減となった主なものは、旧区民保養施設管理経費(旧箱根荘改良工事に伴う有益費償還金の減等)3,903 万円、就職活動サポート事業(若者就労支援事業委託費の減等)2,712 万円等である。

不用額 4,644 万円の主なものは、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業補助金の残等)1,172 万円、(公財)板橋区産業振興公社助成経費(助成経費の清算戻入による残等)1,170 万円、経営支援経費(産業融資利子補給金の残等)944 万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額 3 億 624 万円は、繰越明許費繰越事業となった地域消費喚起・生活支援事業経費 2 億 8,931 万円、ものづくり企業活性化支援事業経費 1,693 万円である。

農 業 費

農業費の支出済額は9,928万円で、前年度と比較し、507万円(5.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費5,074万円等で、支出済額を前年度と比較すると、農業委員会運営経費(農地台帳システム構築業務委託費の増等)344万円、職員人件費232万円等が増となっている。

不用額422万円の主なものは、区民農園運営経費(農芸指導員・管理人謝礼の実績による残等)236万円等で、実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表73のとおりである。

支出済額102億5,847万円は歳出総額の5.3%で、前年度と比較し3,678万円(0.4%)の増となっている。予算現額に対する執行率は94.6%である。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増()減	
							金額	比率
土木管理費	1,514,602	1,503,072	99.2		11,530	1,483,890	19,182	1.3
道路河川費	3,928,708	3,599,843	91.6	243,407	85,458	3,710,681	110,838	3.0
緑化対策費	2,286,646	2,135,912	93.4	104,188	46,546	1,981,970	153,942	7.8
都市整備費	3,112,644	3,019,638	97.0		93,006	3,045,149	25,511	0.8
計	10,842,600	10,258,465	94.6	347,595	236,540	10,221,690	36,775	0.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は15億307万円で、前年度と比較し1,918万円(1.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費	8億6,435万円
職員人件費	4億8,479万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自転車駐車対策経費(自転車駐車場改修工事費の増等)3,467万円、道路管理経費(法定外公共物測量委託費の増等)3,105万円等であり、減となった主なものは、自転車駐車場建設経費(自転車駐車場建設工事費の減等)4,342万円、職員人件費232万円等で

ある。

不用額 1,153 万円は、自転車駐車対策経費(自転車保管所土地賃借料の残等)563 万円、職員人件費 252 万円等で、実績による残である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 35 億 9,984 万円で、前年度と比較し 1 億 1,084 万円(3.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	11 億 9,728 万円
職員人件費	5 億 2,599 万円
道路等維持経費	5 億 1,101 万円
街灯整備維持経費	4 億 4,503 万円
道路等清掃経費	2 億 8,090 万円
公共下水道整備経費	2 億 5,705 万円
無電柱化促進事業経費	1 億 2,085 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、ショッピングロード整備経費 9,153 万円(皆減)、道路舗装整備経費(区道補修面積の減等)8,327 万円、公共下水道整備経費(工事費の減等)4,119 万円等である。

増となった主なものは、道路新設経費(補助 87 号線整備工事費の増等)4,830 万円、道路等清掃経費(街路樹維持管理委託費の増等)3,548 万円、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績による増等)3,548 万円等である。

不用額 8,546 万円の主なものは、道路舗装整備経費(道路補修工事費の残等)2,715 万円、道路等維持経費(橋りょう補修工事費の残等)2,099 万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額 2 億 4,341 万円は、繰越明許費繰越事業となった区道補修 1 億 8,210 万円、補助 173 号線 2,307 万円、公共下水道整備経費 3,824 万円である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は 21 億 3,591 万円で、前年度と比較し 1 億 5,394 万円(7.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	12 億 9,009 万円
公園等造成経費	3 億 9,665 万円
職員人件費	3 億 7,607 万円

支出済額を前年度と比較すると、公園等管理運営経費(公園樹木整備委託費の

増等)1億162万円、公園等造成経費(公園用地取得費の増等)2,703万円、緑化啓発経費(緑地・樹木実態調査委託費の増等)1,327万円、職員人件費1,115万円等が増となっている。

不用額4,655万円の主なものは、公園等管理運営経費(公園維持管理委託費の残等)3,893万円、職員人件費238万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額1億419万円は、繰越明許費繰越事業となった公園等造成経費(西徳第二公園改修工事)である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は30億1,964万円で、前年度と比較し2,551万円(0.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住宅管理経費	10億 975万円
職員人件費	9億 8,169万円
住環境整備事業経費	3億 1,624万円
細街路拡幅・指導経費	2億 1,850万円
耐震調査助成経費	1億 8,677万円
市街地整備事業経費	9,929万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、住宅管理経費(区営赤塚三丁目住宅大規模改修工事費の減等)1億1,594万円、再開発事業経費(都心共同住宅供給事業補助金の減等)8,723万円、「住宅基金」積立金6,470万円、耐震調査助成経費(特定緊急耐震診断助成費の減等)4,927万円、市街地整備事業経費(不燃化促進助成費の減等)3,427万円等である。

増となった主なものは、住環境整備事業経費(木造賃貸住宅地区整備促進工事費の増等)2億3,064万円、職員人件費4,935万円、細街路拡幅・指導経費(拡幅整備工事費の増等)4,495万円等である。

不用額9,301万円の主なものは、住環境整備事業経費(木造住宅耐震化促進事業等補助金の残等)3,544万円、耐震調査助成経費(特定緊急沿道耐震補強設計助成費の残等)2,795万円等で、実績による残である。

第 8 款 教 育 費

教育費の執行状況は、表 74 のとおりである。

支出済額 192 億 3,509 万円は歳出総額の 9.9% を占め、前年度と比較し 22 億 4,938 万円(13.2%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.0% である。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表74)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
						金額	比率
教育総務費	2,902,498	2,852,030	98.3	50,468	2,393,263	458,767	19.2
小学校費	7,635,378	7,529,663	98.6	105,715	6,595,877	933,786	14.2
中学校費	3,909,123	3,791,363	97.0	117,760	3,384,178	407,185	12.0
幼稚園費	1,525,672	1,502,740	98.5	22,932	1,341,897	160,843	12.0
社会教育費	3,659,967	3,559,294	97.2	100,673	3,270,495	288,799	8.8
計	19,632,638	19,235,090	98.0	397,548	16,985,710	2,249,380	13.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 28 億 5,203 万円で、前年度と比較し 4 億 5,877 万円(19.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

学校管理業務経費	7 億 6,527 万円
職員人件費	7 億 1,500 万円
学力向上支援事業経費	4 億 6,139 万円
保健給食事業振興経費	1 億 6,486 万円
校務支援システム構築経費	1 億 6,409 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、校務支援システム構築経費 1 億 6,409 万円(皆増)、「義務教育施設整備基金」積立金 9,667 万円、学校管理業務経費(学校用務業務委託校の増等)8,816 万円、職員人件費 6,125 万円、教育支援センター開設準備経費 3,240 万円(皆増)等であり、減となった主なものは、学力向上支援事業経費(学習指導講師の実績による減等)709 万円等である。

不用額 5,047 万円の主なものは、臨時職員賃金及び保険料(病欠等代替臨時職員の実績による残等)811 万円、学力向上支援事業経費(学習指導講師の実績による残等)745 万円、学校管理業務経費(学校植栽管理委託費の実績による残

等)671万円等で、実績による残である。

小学校費

小学校費の支出済額は75億2,966万円で、前年度と比較し9億3,379万円(14.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校施設改修経費	23億7,187万円
小学校運営経費	18億8,380万円
小学校給食運営経費	11億1,464万円
職員人件費	6億9,010万円
前野小学校改築経費	4億6,849万円
小学校就学援助費	4億6,685万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小学校施設改修経費(大規模改修工事費の増等)9億1,002万円、前野小学校改築経費(体育館棟改築工事費の増等)8,191万円、給食運営経費(給食調理業務委託校の増等)5,152万円、志村第四小学校増築経費3,215万円(皆増)等であり、減となった主なものは、板橋第一小学校改築経費1億5,067万円(皆減)、職員人件費2,609万円等である。

不用額1億572万円の主なものは、小学校運営経費(光熱水費の実績による残等)4,261万円、小学校施設改修経費(緊急補修工事の実績による残等)3,006万円等で、実績による残である。

中学校費

中学校費の支出済額は37億9,136万円で、前年度と比較し4億719万円(12.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中台中学校改築経費	9億5,681万円
中学校運営経費	9億797万円
中学校給食運営経費	5億5,280万円
中学校就学援助費	4億3,605万円
職員人件費	4億3,015万円
中学校施設改修経費	2億8,330万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、中台中学校改築経費(改築工事費の増等)9億3,626万円、中学校給食運営経費(給食調理業務委託校の増等)5,332万円等であり、減となった主なものは、赤塚第二中学校改築経費3億3,284万円(皆減)、中学校施設改修経費(学校トイレ改修工事費の減等)2

億 2,176 万円、職員人件費 2,120 万円等である。

不用額 1 億 1,776 万円の主なものは、中学校施設改修経費(緊急補修工事の実績による残等)6,437 万円、中学校運営経費(教育活動で使用する消耗品費の実績による残等)2,577 万円、中学校就学援助費(宿泊施設費の実績による残等)891 万円等で、実績による残である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は 15 億 274 万円で、前年度と比較し 1 億 6,084 万円(12.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	7 億 4,808 万円
幼稚園就園奨励費	5 億 8,882 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、幼稚園就園奨励費(制度拡充による対象者の増等)1 億 9,164 万円等であり、減となった主なものは、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(補助平均単価の実績による減等)2,649 万円等である。

不用額 2,293 万円の主なものは、幼稚園就園奨励費(高額支給階層者対象者の実績による残等)600 万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(高額支給階層者対象者の実績による残等)566 万円等で、実績による残である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 35 億 5,929 万円で、前年度と比較し、2 億 8,880 万円(8.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

放課後子ども対策事業経費	13 億 2,189 万円
図書館管理運営経費	10 億 8,765 万円
職員人件費	5 億 8,396 万円
教育科学館運営経費	1 億 6,893 万円
少年自然の家八ヶ岳荘運営経費	1 億 68 万円

支出済額を前年度と比較すると、放課後子ども教室事業経費(あいキッズ事業実施校数の増等)1 億 8,225 万円、図書館管理運営経費(改修整備委託費の増等)4,153 万円、職員人件費 2,617 万円、教育科学館運営経費(改修工事費の増等)1,516 万円等が増となっている。

不用額 1 億 67 万円の主なものは、放課後子ども対策事業経費(あいキッズ運営委託費の精算戻入による残等)8,476 万円等で、実績による残である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 75 のとおりである。

支出済額 57 億 9,670 万円は歳出総額の 3.0%で、前年度と比較し 4 億 4,301 万円(7.1%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 99.8%である。

支出済額の内訳は、元金 52 億 6,595 万円、利子 5 億 2,330 万円、特別区債事務諸経費 745 万円である。また、支出済額を前年度と比較すると、元金 3 億 7,629 万円、利子 7,303 万円がそれぞれ減となり、特別区債事務諸経費 631 万円の増となっている。不用額 1,118 万円の主なものは、利子の 948 万円等である。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
						金額	比率
公 債 費	5,807,876	5,796,698	99.8	11,178	6,239,706	443,008	7.1

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 76 のとおりである。

支出済額 68 億 4,161 万円は歳出総額の 3.5%で、前年度と比較し 41 億 2,781 万円(152.1%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 100%である。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表76)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増()減	
						金額	比率
減 債 基 金 積 立 金	1,466,401	1,466,401	100	0	5,994	1,460,407	著増
公共施設等整備 基金積立金	12,810	12,810	100	0	13,858	1,048	7.6
財政調整基金 積 立 金	5,362,399	5,362,399	100	0	2,693,951	2,668,448	99.1
計	6,841,610	6,841,610	100	0	2,713,803	4,127,807	152.1

支出済額は、財政調整基金積立金 53 億 6,240 万円、減債基金積立金 14 億 6,640 万円及び公共施設等整備基金積立金 1,281 万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金積立金 26 億 6,845 万円、減債基金積立金 14 億 6,041 万円が増となり、公共施設等整備基金積立金 105 万円が減となっている。

第 11 款 予 備 費

予備費については、56 頁の予備費充用の項で述べたとおりである。

□ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 26 年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

{	予算現額	60,362,000,000 円
	調定額	66,198,017,665 円
	収入済額	60,602,711,939 円

で、収入率は予算現額に対し 100.4%、調定額に対し 91.5%となっている。
歳出については、

{	予算現額	60,362,000,000 円
	支出済額	58,413,689,170 円

で、執行率は 96.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 3,021 万円(0.4%)の増、歳出も 1 億 11 万円(0.2%)の増となったが、前年度伸び率は、表 77 のとおり、歳入で 1.4 ポイント、歳出で 2.0 ポイントそれぞれ低下している。

歳入歳出差引額は 21 億 8,902 万円で、平成 27 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表77)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 26 年度	60,602,712	100.4	102.2	58,413,689	100.2	102.4
平成 25 年度	60,372,504	101.8	101.8	58,313,580	102.2	102.2
平成 24 年度	59,296,559	100.5	100	57,054,161	103.4	100

注： 指数は平成 24 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 78 のとおり、形式収支額及び実質収支額は 21 億 8,902 万円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 3,010 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表78)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較 増 () 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	60,602,712	60,372,504	230,208	0.4
歳 出 総 額 イ	58,413,689	58,313,580	100,109	0.2
形 式 収 支 (ア - イ) ウ	2,189,023	2,058,924	130,099	6.3
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	-
実 質 収 支 (ウ - エ) オ	2,189,023	2,058,924	130,099	6.3
前 年 度 実 質 収 支 カ	2,058,924	2,242,398	183,474	8.2
単 年 度 収 支 (オ - カ) キ	130,099	183,474	-	-

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 79(P78)のとおり、予算現額 603 億 6,200 万円、調定額 661 億 9,802 万円、収入済額 606 億 271 万円で、予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 91.5%となっている。予算現額、調定額に対する収入率を、前年度と比較すると、予算現額で 0.1 ポイント、調定額で 0.2 ポイントそれぞれ低下している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国庫支出金 1 億 9,251 万円、共同事業交付金 4,107 万円、国民健康保険料 2,827 万円等となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 74 億 6,042 万円で、前年度と比較し 8,804 万円の増となっている。その内訳は、財源不足を補うその他一般会計繰入金が 45 億 7,402 万円で、前年度と比較し 1 億 1,907 万円の減、法律等に基づく保険基盤安定繰入金が 17 億 7,949 万円で、2 億 8,037 万円の増、職員給与費等繰入金が 8 億 451 万円で、2,287 万円の減となり、出産育児一時金繰入金が 3 億 240 万円で、前年度と比較し 5,040 万円の減となっている。

歳入款別収入状況

(表79)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 国民健康保険料	14,080,959	19,669,105	14,109,227	100.2	71.7
2 一部負担金	2	0	0	-	-
3 使用料及び手数料	57	119	119	209.5	100
4 国庫支出金	12,901,853	13,094,361	13,094,361	101.5	100
5 療養給付費等交付金	1,784,513	1,767,440	1,767,440	99.0	100
6 前期高齢者交付金	11,628,576	11,628,575	11,628,575	100.0	100
7 都支出金	3,663,569	3,634,613	3,634,613	99.2	100
8 連合会支出金	1	0	0	-	-
9 共同事業交付金	6,697,099	6,738,165	6,738,165	100.6	100
10 財産収入	1	0	0	-	-
11 繰入金	7,460,418	7,460,418	7,460,418	100.0	100
12 繰越金	2,058,924	2,058,924	2,058,924	100.0	100
13 諸収入	86,028	146,298	110,870	128.9	75.8
歳入合計	60,362,000	66,198,018	60,602,712	100.4	91.5

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 80(P79)のとおり、2億3,021万円(0.4%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となった主なものは、国庫支出金2億5,921万円、共同事業交付金1億4,127万円、繰入金8,804万円等である。減となった主なものは、療養給付費等交付金2億1,356万円、繰越金1億8,347万円等である。

国庫支出金が増となったのは、調整交付金の増等によるものである。

歳入決算状況の前年度比較

(表80)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金 額	比 率	26	25	比 較
1 国民健康保険料	14,109,227	14,154,551	45,324	0.3	23.3	23.4	0.1
2 一部負担金	0	0	0	-	-	-	-
3 使用料及び手数料	119	77	42	54.5	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	13,094,361	12,835,148	259,213	2.0	21.6	21.3	0.3
5 療養給付費等交付金	1,767,440	1,981,000	213,560	10.8	2.9	3.3	0.4
6 前期高齢者交付金	11,628,575	11,560,003	68,572	0.6	19.2	19.2	0.0
7 都 支 出 金	3,634,613	3,561,898	72,715	2.0	6.0	5.9	0.1
8 連 合 会 支 出 金	0	0	0	-	-	-	-
9 共 同 事 業 交 付 金	6,738,165	6,596,895	141,270	2.1	11.1	10.9	0.2
10 財 産 収 入	0	0	0	-	-	-	-
11 繰 入 金	7,460,418	7,372,380	88,038	1.2	12.3	12.2	0.1
12 繰 越 金	2,058,924	2,242,398	183,474	8.2	3.4	3.7	0.3
13 諸 収 入	110,870	68,154	42,716	62.7	0.2	0.1	0.1
歳 入 合 計	60,602,712	60,372,504	230,208	0.4	100	100	-

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 81(P80)のとおり、45 億 3,473 万円で、前年度と比較し 6,734 万円(1.5%)の増となっている。

国民健康保険料の収入未済額は 45 億 468 万円で、前年度と比較し 6,404 万円(1.4%)の増となっている。

諸収入の収入未済額は 3,005 万円で、前年度と比較し 330 万円(12.3%)の増となっているが、調定比は 7.1 ポイント低下している。

国民健康保険料の収入未済額の内訳をみると、現年分が 25 億 5,830 万円、滞納繰越分が 19 億 4,638 万円となっており、前年度と比較し現年分は 4,802 万円の減、滞納繰越分は 1 億 1,206 万円の増となっている。

滞納繰越分については前年度と比較し 6.1%の増となっており、調定比は 1.7 ポイント上昇している。

収入未済額の前年度比較

(表81)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増 () 減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	4,504,679	22.9	4,440,641	22.7	64,038	1.4
現年分	2,558,296	16.6	2,606,314	16.9	48,018	1.8
滞納繰越分	1,946,383	45.4	1,834,327	43.7	112,056	6.1
13 諸収入	30,054	20.5	26,752	27.6	3,302	12.3
計	4,534,733	6.9	4,467,393	6.8	67,340	1.5

注： 調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 82 のとおり、10 億 8,436 万円で、前年度と比較し 7,878 万円(7.8%)の増となっている。

国民健康保険料は 10 億 7,898 万円で、前年度と比較し 7,531 万円(7.5%)の増となり、調定比は 0.4 ポイント上昇している。

諸収入は 537 万円で、前年度と比較し 347 万円(182.5%)の増となり、調定比は 1.7 ポイント上昇している。

この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等による消滅時効として処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表82)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増 () 減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	1,078,983	5.5	1,003,676	5.1	75,307	7.5
13 諸収入	5,374	3.7	1,902	2.0	3,472	182.5
計	1,084,357	1.6	1,005,578	1.5	78,779	7.8

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近 3 か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 83(P81)のとおりである。

予算現額に対する収入率は 100.2%で、前年度と比較し 0.9 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 71.7%で、前年度と比較し 0.6 ポイント低下している。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が

83.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇しているが、退職被保険者等が 83.4%で、0.3 ポイント低下している。また、滞納繰越分についてみると、一般被保険者が 31.3%で、前年度と比較し 2.9 ポイント、退職被保険者等が 10.7%で、3.3 ポイントそれぞれ低下している。

国民健康保険料の収入率の推移

(表83)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料	100.2	71.7	101.1	72.3	100.9	71.6
一般被保険者	100.3	72.6	101.0	73.0	100.9	72.2
現 年 分	99.4	83.5	100.6	83.2	100.2	83.2
滞 納 繰 越 分	110.0	31.3	104.9	34.2	108.1	32.6
退職被保険者等	98.2	53.2	102.7	59.3	99.7	61.7
現 年 分	98.1	83.4	101.4	83.7	100.7	84.0
滞 納 繰 越 分	99.7	10.7	118.6	14.0	88.6	13.8

注： (ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 84 のとおり、予算現額 603 億 6,200 万円、支出済額 584 億 1,369 万円、不用額 19 億 4,831 万円で、予算現額に対する執行率は 96.8% である。

前年度と比較し、執行率は 0.2 ポイント低下しており、一般会計の執行率 98.1% と比較し、1.3 ポイント下回っている。

歳出款別執行状況

(表84)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 総務費	805,163	786,377	97.7	18,786
2 保険給付費	40,054,983	38,658,340	96.5	1,396,643
3 後期高齢者支援金等	7,957,961	7,957,960	100.0	1
4 前期高齢者納付金等	6,197	6,196	100.0	1
5 介護納付金	3,425,716	3,425,715	100.0	1
6 共同事業拠出金	6,907,193	6,610,432	95.7	296,761
7 保健事業費	459,325	432,159	94.1	27,166
8 諸支出金	545,462	536,510	98.4	8,952
9 予備費	200,000	0	-	200,000
歳出合計	60,362,000	58,413,689	96.8	1,948,311

(2) 歳出決算状況の前年度比較

決算額は、表 85(P83) のとおり、584 億 1,369 万円で、前年度と比較し 1 億 11 万円(0.2%)の増となっている。

増となったのは、共同事業拠出金 1 億 3,918 万円、保険給付費 1 億 768 万円、介護納付金 3,008 万円等である。減となったのは、諸支出金 1 億 4,333 万円、後期高齢者支援金等 3,073 万円等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表85)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金 額	比 率	26	25	比較
1 総 務 費	786,377	807,501	21,124	2.6	1.4	1.4	0.0
2 保 険 給 付 費	38,658,340	38,550,657	107,683	0.3	66.2	66.1	0.1
3 後期高齢者支援金等	7,957,960	7,988,687	30,727	0.4	13.6	13.7	0.1
4 前期高齢者納付金等	6,196	8,063	1,867	23.2	0.0	0.0	0.0
5 介 護 納 付 金	3,425,715	3,395,637	30,078	0.9	5.9	5.8	0.1
6 共 同 事 業 拠 出 金	6,610,432	6,471,256	139,176	2.2	11.3	11.1	0.2
7 保 健 事 業 費	432,159	411,943	20,216	4.9	0.7	0.7	0.0
8 諸 支 出 金	536,510	679,836	143,326	21.1	0.9	1.2	0.3
9 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-
歳 出 合 計	58,413,689	58,313,580	100,109	0.2	100	100	-

(3) 不用額の状況

不用額は、表86のとおり、19億4,831万円で、予算現額に対する比率は3.2%となっており、前年度と比較し1億6,789万円(9.4%)の増となっている。

不用額の前年度比較

(表86)

(単位:千円、%)

款	平成26年度			平成25年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 総 務 費	805,163	18,786	2.3	828,763	21,262	2.6
2 保 険 給 付 費	40,054,983	1,396,643	3.5	39,774,474	1,223,817	3.1
3 後期高齢者支援金等	7,957,961	1	0.0	7,988,688	1	0.0
4 前期高齢者納付金等	6,197	1	0.0	8,064	1	0.0
5 介 護 納 付 金	3,425,716	1	0.0	3,395,638	1	0.0
6 共 同 事 業 拠 出 金	6,907,193	296,761	4.3	6,757,052	285,796	4.2
7 保 健 事 業 費	459,325	27,166	5.9	456,690	44,747	9.8
8 諸 支 出 金	545,462	8,952	1.6	684,631	4,795	0.7
9 予 備 費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳 出 合 計	60,362,000	1,948,311	3.2	60,094,000	1,780,420	3.0

不用額の主なものは、保険給付費の13億9,664万円、共同事業拠出金の2億9,676万円等で、実績による残である。

□ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 26 年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

{	予算現額	33,595,378,000 円
	調定額	34,190,259,391 円
	収入済額	33,585,330,570 円

で、収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 98.2%となっている。

歳出については、

{	予算現額	33,595,378,000 円
	支出済額	33,167,995,240 円

で、執行率は 98.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 15 億 6,124 万円(4.9%)の増、歳出は 13 億 7,457 万円(4.3%)の増となり、前年度伸び率は、表 87 のとおり、歳入で 3.0 ポイント、歳出で 2.2 ポイントそれぞれ上昇している。

歳入歳出差引額は 4 億 1,734 万円で、平成 27 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表87)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 26 年 度	33,585,330	104.9	106.9	33,167,995	104.3	106.5
平 成 25 年 度	32,024,095	101.9	101.9	31,793,430	102.1	102.1
平 成 24 年 度	31,418,037	106.3	100	31,148,978	108.2	100

注： 指数は平成 24 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 88(P85)のとおり、形式収支額及び実質収支額は 4 億 1,734 万円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 8,667 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表88)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増()減	
			金額	比率
歳入総額 ア	33,585,330	32,024,095	1,561,235	4.9
歳出総額 イ	33,167,995	31,793,430	1,374,565	4.3
形式収支(ア-イ) ウ	417,335	230,665	186,670	80.9
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	-
実質収支(ウ-エ) オ	417,335	230,665	186,670	80.9
前年度実質収支 カ	230,665	269,059	38,394	14.3
単年度収支(オ-カ) キ	186,670	38,394	-	-

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 89 のとおり、予算現額 335 億 9,538 万円、調定額 341 億 9,026 万円、収入済額 335 億 8,533 万円で、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 98.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、保険料 2,085 万円、諸収入 459 万円である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表89)

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入率
	ア	イ	ウ	ウ/ア	ウ/イ
1 保 険 料	6,539,536	7,082,231	6,560,385	100.3	92.6
2 国 庫 支 出 金	7,627,608	7,609,686	7,609,686	99.8	100
3 支 払 基 金 交 付 金	9,393,487	9,384,401	9,384,401	99.9	100
4 都 支 出 金	4,821,723	4,813,243	4,813,243	99.8	100
5 財 産 収 入	5,676	5,675	5,675	100.0	100
6 繰 入 金	4,970,647	4,970,647	4,970,647	100	100
7 繰 越 金	230,665	230,665	230,665	100.0	100
8 諸 収 入	6,036	93,711	10,628	176.1	11.3
歳入合計	33,595,378	34,190,259	33,585,330	100.0	98.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

決算額は、表 90 のとおり、335 億 8,533 万円で、前年度と比較し 15 億 6,124 万円(4.9%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、支払基金交付金 4 億 3,335 万円、国庫支出金 4 億 2,575 万円、繰入金 3 億 3,288 万円、保険料 2 億 2,795 万円等である。減となったのは、繰越金 3,840 万円、諸収入 1,477 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表90)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金 額	比 率	26	25	比 較
1 保 険 料	6,560,385	6,332,438	227,947	3.6	19.5	19.8	0.3
2 国 庫 支 出 金	7,609,686	7,183,933	425,753	5.9	22.7	22.4	0.3
3 支 払 基 金 交 付 金	9,384,401	8,951,052	433,349	4.8	28.0	28.0	0.0
4 都 支 出 金	4,813,243	4,617,624	195,619	4.2	14.3	14.4	0.1
5 財 産 収 入	5,675	6,820	1,145	16.8	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	4,970,647	4,637,770	332,877	7.2	14.8	14.5	0.3
7 繰 越 金	230,665	269,060	38,395	14.3	0.7	0.8	0.1
8 諸 収 入	10,628	25,398	14,770	58.2	0.0	0.1	0.1
歳 入 合 計	33,585,330	32,024,095	1,561,235	4.9	100	100	-

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 91 のとおり、4 億 8,403 万円で、前年度と比較し 2,028 万円(4.4%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、保険料で現年普通徴収分が 1 億 9,564 万円、滞納繰越分が 2 億 530 万円、諸収入で返納金等が 8,308 万円である。

収入未済額の前年度比較

(表91)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増()減	
	金 額	調 定 比	金 額	調 定 比	金 額	比 率
1 保 険 料	400,945	5.7	376,560	5.5	24,385	6.5
現年普通徴収分	195,641	16.9	192,245	17.0	3,396	1.8
滞納繰越分	205,304	54.5	184,315	51.8	20,989	11.4
8 諸 収 入	83,083	88.7	87,185	77.4	4,102	4.7
計	484,028	1.4	463,745	1.4	20,283	4.4

注： 調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

滞納繰越分については前年度と比較し 2,099 万円(11.4%)の増となっており、調定比は 2.7 ポイント上昇している。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 92 のとおり、1 億 3,496 万円で、前年度と比較し 248 万円(1.9%)の増となっている。これは、生活困窮等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表92)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増()減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	134,963	1.9	132,488	1.9	2,475	1.9
計	134,963	0.4	132,488	0.4	2,475	1.9

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近 3 か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 93(P87)のとおりである。

予算現額に対する収入率(ア)は 100.3%、調定額に対する収入率(イ)は 92.6%で、いずれも前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、前年度と同様、現年特別徴収分は 100.2%であり、現年普通徴収分は 83.4%で、0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 9.6%で、1.4 ポイント低下している。

介護保険料の収入率の推移

(表93)

(単位:%)

区 分	平成26年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	100.3	92.6	100.5	92.8	100.9	92.8
現 年 特 別 徴 収 分	99.7	100.2	99.7	100.2	99.7	100.3
現 年 普 通 徴 収 分	104.7	83.4	105.1	83.3	108.2	83.1
滞 納 繰 越 分	87.7	9.6	101.9	11.0	104.7	10.8

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 94 のとおり、予算現額 335 億 9,538 万円、支出済額 331 億 6,800 万円、不用額 4 億 2,738 万円で、予算現額に対する執行率は 98.7% である。前年度と比較し、執行率は 0.4 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表94)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	32,686,753	32,268,193	98.7	418,560
2 地域支援事業費	757,409	749,722	99.0	7,687
3 諸支出金	151,216	150,080	99.2	1,136
歳出合計	33,595,378	33,167,995	98.7	427,383

(2) 歳出決算状況の前年度比較

決算額は、表 95 のとおり、331 億 6,800 万円で、前年度と比較し 13 億 7,457 万円(4.3%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険給付費 15 億 5,350 万円(5.1%)、地域支援事業費 4,227 万円(6.0%)で、減となったのは、諸支出金 2 億 2,120 万円(59.6%)である。保険給付費が増となったのは、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の増等によるものである。諸支出金が減となったのは、「介護給付費準備基金」積立金及び一般会計への繰出金の減等によるものである。

歳出決算状況の前年度比較

(表95)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金額	比率	26	25	比較
1 保険給付費	32,268,193	30,714,695	1,553,498	5.1	97.3	96.6	0.7
2 地域支援事業費	749,722	707,452	42,270	6.0	2.3	2.2	0.1
3 諸支出金	150,080	371,283	221,203	59.6	0.4	1.2	0.8
歳出合計	33,167,995	31,793,430	1,374,565	4.3	100	100	-

(3) 不用額の状況

不用額は、表96のとおり、4億2,738万円で、前年度と比較し1億5,343万円の増となっている。予算現額に対する比率は1.3%となっており、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

不用額4億2,738万円のうち、主なものは、保険給付費4億1,856万円等で、実績による残である。

不用額の前年度比較

(表96)

(単位:千円、%)

款	平成26年度			平成25年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	32,686,753	418,560	1.3	30,980,293	265,598	0.9
2 地域支援事業費	757,409	7,687	1.0	714,995	7,543	1.1
3 諸支出金	151,216	1,136	0.8	372,098	815	0.2
歳出合計	33,595,378	427,383	1.3	32,067,386	273,956	0.9

□ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 26 年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

{	予算現額	10,169,000,000 円
	調定額	10,323,134,051 円
	収入済額	10,222,861,186 円

で、収入率は予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 99.0%となっている。
歳出については、

{	予算現額	10,169,000,000 円
	支出済額	10,130,055,467 円

で、執行率は 99.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 97 のとおり、歳入は 4 億 771 万円(4.2%)の増、歳出は 3 億 3,749 万円(3.4%)の増となっている。

歳入歳出差引額は 9,281 万円で、平成 27 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表97)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 26 年度	10,222,861	104.2	106.2	10,130,055	103.4	107.7
平成 25 年度	9,815,147	101.9	101.9	9,792,568	104.1	104.1
平成 24 年度	9,628,194	106.8	100	9,406,879	106.4	100

注：指数は平成 24 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 98(P91)のとおり、形式収支額及び実質収支額は 9,281 万円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7,023 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表98)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増()減	
			金額	比率
歳入総額 ア	10,222,861	9,815,147	407,714	4.2
歳出総額 イ	10,130,055	9,792,568	337,487	3.4
形式収支(ア-イ) ウ	92,806	22,579	70,227	311.0
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	-
実質収支(ウ-エ) オ	92,806	22,579	70,227	311.0
前年度実質収支 カ	22,579	221,315	198,736	89.8
単年度収支(オ-カ) キ	70,227	198,736	-	-

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表99のとおり、予算現額101億6,900万円、調定額103億2,313万円、収入済額102億2,286万円で、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は99.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、後期高齢者医療保険料が5,112万円、諸収入が274万円である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表99)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 後期高齢者医療保険料	4,586,728	4,738,123	4,637,850	101.1	97.9
2 使用料及び手数料	1	0	0	-	-
3 繰入金	5,227,035	5,227,035	5,227,035	100	100
4 繰越金	22,579	22,580	22,580	100.0	100
5 諸収入	332,657	335,396	335,396	100.8	100
歳入合計	10,169,000	10,323,134	10,222,861	100.5	99.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

決算額は、表 100 のとおり、102 億 2,286 万円で、前年度と比較し 4 億 771 万円(4.2%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 3 億 3,666 万円、後期高齢者医療保険料 3 億 3,497 万円である。減となった主なものは、繰越金 1 億 9,874 万円、諸収入 6,518 万円等である。

繰入金が増となったのは、療養給付費負担金に係る繰入金及び保険基盤安定負担金に係る繰入金の増等によるものである。後期高齢医療保険料が増となったのは、被保険者数の増によるものである。

歳入決算状況の前年度比較

(表100)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金 額	比 率	26	25	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,637,850	4,302,879	334,971	7.8	45.4	43.8	1.6
2 使用料及び手数料	0	1	1	80.0	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	5,227,035	4,890,377	336,658	6.9	51.1	49.8	1.3
4 繰 越 金	22,580	221,315	198,735	89.8	0.2	2.3	2.1
5 諸 収 入	335,396	400,575	65,179	16.3	3.3	4.1	0.8
歳 入 合 計	10,222,861	9,815,147	407,714	4.2	100	100	-

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 101 のとおり、9,646 万円で前年度と比較し、714 万円(8.0%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 6,022 万円で、滞納繰越分が 3,624 万円である。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表101)

(単位:千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増()減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	96,464	2.0	89,325	2.0	7,139	8.0
現 年 分	60,225	1.3	55,257	1.3	4,968	9.0
滞 納 繰 越 分	36,239	40.6	34,068	35.9	2,171	6.4

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 102 のとおり、1,317 万円で、前年度と比較し 86 万円 (7.0%)の増となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表102)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増 () 減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	13,166	0.3	12,303	0.3	863	7.0

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 103 のとおりである。

予算現額に対する収入率(ア)は 101.1%となり、前年度と比較して 1.8 ポイント上昇している。また、調定額に対する収入率(イ)は 97.9%となり、前年度と比較し変動はない。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は 98.9%となり、前年度と比較し変動なく、滞納繰越分は 44.7%となり、前年度と比較し 6.5 ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表103)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	101.1	97.9	99.3	97.9	101.8	97.5
現 年 分	101.1	98.9	99.2	98.9	101.6	98.8
滞 納 繰 越 分	99.3	44.7	101.3	51.2	120.9	48.8

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 104 のとおり、予算現額 101 億 6,900 万円、支出済額 101 億 3,006 万円、不用額 3,895 万円で、予算現額に対する執行率は 99.6% となっている。前年度と比較し、執行率は 0.2 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表104)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	213,080	205,520	96.5	7,560
2 広域連合納付金	9,689,516	9,677,820	99.9	11,696
3 保健事業費	239,979	231,934	96.6	8,045
4 諸支出金	16,425	14,781	90.0	1,644
5 予備費	10,000	0	-	10,000
歳出合計	10,169,000	10,130,055	99.6	38,945

(2) 歳出決算状況の前年度比較

決算額は、表 105 のとおり、101 億 3,006 万円で、前年度と比較し 3 億 3,749 万円(3.4%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 6 億 847 万円(6.7%) 等で、減となったのは諸支出金 2 億 7,423 万円等である。

広域連合納付金が増となったのは、保険料等負担金及び療養給付費負担金の実績増等によるものである。諸支出金が減となったのは、一般会計への繰出金の減等によるものである。

歳出決算状況の前年度比較

(表105)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成26年度	平成25年度	比較増()減		構 成 比		
			金額	比率	26	25	比較
1 保険給付費	205,520	214,427	8,907	4.2	2.0	2.2	0.2
2 広域連合納付金	9,677,820	9,069,352	608,468	6.7	95.5	92.6	2.9
3 保健事業費	231,934	219,783	12,151	5.5	2.3	2.2	0.1
4 諸支出金	14,781	289,006	274,225	94.9	0.2	3.0	2.8
5 予備費	0	0	0	-	-	-	-
歳出合計	10,130,055	9,792,568	337,487	3.4	100	100	-

(3) 不用額の状況

不用額は、表 106 のとおり、3,895 万円で、予算現額に対する比率は 0.4% となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 1,170 万円等で、実績による残である。

不 用 額 の 状 況

(表106)

(単位:千円、%)

款	平成 26 年度			平成 25 年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	213,080	7,560	3.5	214,480	53	0.0
2 広 域 連 合 納 付 金	9,689,516	11,696	0.1	9,099,914	30,562	0.3
3 保 健 事 業 費	239,979	8,045	3.4	239,844	20,061	8.4
4 諸 支 出 金	16,425	1,644	10.0	290,762	1,756	0.6
5 予 備 費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	10,169,000	38,945	0.4	9,855,000	62,432	0.6

□ 財産の現況

区有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等を照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点(平成27年3月31日)における財産は、表107のとおりであり、平成26年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表108(P97)、表109(P98)、表110(P98)のとおりである。

土地及び建物の主な増減をみると、旧若葉小学校跡地高齢者等福祉関連施設の行政財産から普通財産への分類換え及び公園用地取得等を行い、土地2,981.36㎡が、本庁舎南館改築等により建物12,018.35㎡が、それぞれ増となっている。

公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に従い、適切に進める必要がある。

また、基金については、現金と有価証券を合わせると、前年度末時点の381億2,052万円から、26億9,274万円増の408億1,326万円となった。

財 産 の 現 況

(表107)

項 目	数量又は金額	備 考
土地(面積)	1,876,410.84㎡	行政財産、普通財産
建 物 (延床面積)	870,218.29㎡	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板橋区産業振興公社 (200,000千円) (公財)東京都農林水産振興財団 (2,520千円) (公財)東京しごと財団 (5,000千円) 板橋区土地開発公社 (10,000千円) (公財)板橋区文化・国際交流財団 (600,000千円) (一財)道路管理センター (3,662千円) (公財)植村記念財団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地方公共団体金融機構 (21,000千円) 東京都プリプレス・トッパン(株) (10,000千円)
無体財産権	163件	著作権159件、商標権2件、特許権2件

項目	数量又は金額	備考
債権	4,513,855千円	生業資金貸付金及び貸付金利子 (73,144千円)
		応急福祉資金貸付金 (39,403千円)
		女性福祉資金貸付金及び貸付金利子 (96,303千円)
		災害援護資金貸付金 (4,000千円)
		福祉資金融資信用保証譲渡債権 (3,427千円)
		福祉修学資金貸付金 (100,872千円)
		板橋区土地開発公社貸付金 (4,194,323千円)
		住替資金貸付金 (2,383千円)
基金	40,813,086千円	災害対策基金 (1,802,833千円)
		財政調整基金 (18,464,671千円)
		義務教育施設整備基金 (9,616,222千円)
		住宅基金 (1,977,179千円)
		平和基金 (200,000千円)
		佐藤太清青少年美術奨励基金 (34,000千円)
		いたばしボランティア基金 (20,752千円)
		介護給付費準備基金 (1,217,684千円)
		減債基金 (1,709,356千円)
		櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金 (20,000千円)
		公共施設等整備基金 (5,292,672千円)
		奨学資金貸付基金 (157,717千円)
		美術資料収集基金 (300,000千円)
有価証券	172千円	災害対策基金 (172千円) [東京電力(株)株券 344株]
債権	880,395千円	奨学資金貸付基金 (880,395千円)
物品	3,564点	1点50万円以上の物品(26年3月末現在 3,534点)

土地及び建物の増()減

(表108)

(単位: m²)

分類	土地(面積)			建物(延床面積)		
	25年度末 現在高	26年度中 増()減高	26年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中 増()減高	26年度末 現在高
行政財産	1,840,794.67	6,302.50	1,834,492.17	852,277.91	7,363.99	859,641.90
普通財産	32,634.81	9,283.86	41,918.67	5,922.03	4,654.36	10,576.39
計	1,873,429.48	2,981.36	1,876,410.84	858,199.94	12,018.35	870,218.29

主な土地の増()減

(表109)

(単位:m²)

番号	名 称	面 積	備 考
1	小 豆 沢 公 園	687.75	道路から用途変更(行政財産)
2	公 園 用 地 (東 山 町 10-2)	832.25	購入(行政財産)

注：面積 500 m²以上(所管換え等は除く。)

主な建物の増()減

(表110)

(単位:m²)

番号	名 称	延床面積	備 考
1	板 橋 区 役 所 (南 館)	13,375.01	改築(行政財産)
2	中 台 中 学 校 (校 舎)	5,828.73	取壊し(普通財産)

注：延床面積 500 m²以上(所管換え等は除く。)

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金の運用状況は適正なものと認められた。

□ 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表111のとおりである。
平成26年度の貸付額は5,849万円、償還額は7,034万円である。

奨学資金貸付基金運用状況

(表111)

(単位:千円)

平成25年度末現在高			平成26年度中の運用状況			平成26年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加 額 工	貸付額 オ	償還額 カ	基金の額 (ア+I) キ	内 訳	
	債権 イ	現金 ウ					債権 (イ+オ-カ) ク	現金 (ウ+I-オ+カ) ケ
1,038,112	892,248	145,864	0	58,486	70,339	1,038,112	880,395	157,717

□ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表112のとおりである。平成20年度中に購入された8点と平成21年度中に購入された9点の計17点の美術資料については、平成26年度中に一般会計への繰戻しが行われ、基金の設置目的に沿った運用状況へと改善された。

美術資料収集基金運用状況

(表112)

(単位:千円)

平成25年度末現在高			平成26年度中の運用状況			平成26年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加 額 工	美術 資料 購入 額 オ	美術資料 購入 引渡 額 カ	基金の額 (ア+I) キ	内 訳	
	美術資料 の価格 イ	現金 ウ					美術資料 の価格 (イ+オ-カ) ク	現金 (ウ+I-オ+カ) ケ
300,000	97,780	202,220	0	0	97,780	300,000	0	300,000